第２期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

部会名	医療・福祉部会		
分野No.	1	分野名	生活機能の強化に係る分野
政策No.	（1）	政策名	医療
施策No.	①	施策名	救急医療体制の推進
事業No.	1111	事業名	救急医療

連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	医療福祉政策課	保健福祉課	保健医療課	保健福祉課

事業の成果目標	医療に関する相談体制及び休日・夜間の一次救急医療体制を確保することで、軽症患者の診療体制が充実し、圏域住民に安心できる医療体制を提供するとともに、二次救急医療機関の負担軽減を図る。
事業概要 PLAN	圏域住民が安心して救急医療を受けられるため、一次・二次救急医療体制を維持するための支援を行うとともに休日・夜間の急病者に対応する診療所を開設し、地域医療体制の充実と確保に努めます。 また、救急医療や応急処置等に関する相談に24時間対応する「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」事業の実施対象地域を維持し、安心できる医療体制を提供するとともに、救急医療の適正な利用を促進します。 **【連携事業】** **①救急医療事業** **②応急診療所運営管理事業**
【参考】第１期課題(改善点) ACTION	①ダイヤル24については、救急医療の適正利用が進むように、啓発方法などを工夫する。 周知を図るため、広報等の方法について検討する。 ②救急医療（一次救急・二次救急）の役割について、地域住民の理解を深めていただけるよう工夫して啓発を行う。 ３町村民への啓発にあたっては、近隣の応急診療所の開設していない時間の応急診療に対する啓発に力を入れる。

母体となる市町村事業

事業名		
	伊賀市	救急医療事業、応急診療所運営管理事業
	笠置町	救急・健康相談ダイヤル24事業
	南山城村	救急医療事業
	山添村	救急・健康相談ダイヤル事業

事業費（千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
伊賀市	151,959	186,319	196,303	ー	ー
笠置町	139	138	119	ー	ー
南山城村	258	258	258	ー	ー
山添村	278	275	278	ー	ー

★事業の成果目標に対する効果（5段階評価）

A：効果が出ている
B：効果は出ているが、改善の余地がある
C：効果が出ていない
D：事業実施に向け取組んでいる
E：事業未実施

【連携事業】計画及び実績等

年度		2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
計画 PLAN（実施スケジュール）		**①救急医療事業** ・伊賀地域における二次救急医療体制を確保するため、関係医療機関へ支援を行う。 ・圏域全体に拡大した救急・健康相談ダイヤル24事業実施対象エリアを維持するとともに救急医療の適正利用について理解が深まるよう周知を行う。	→	・伊賀地域における二次救急医療体制を確保するため、関係医療機関へ支援を行う。 ・救急・健康相談ダイヤル24事業実施対象エリアの維持のほか多言語対応を開始するとともに救急医療の適正利用について理解が深まるよう周知を行う。	→	
		②応急診療所管理運営事業 ・休日、夜間の応急診療所の安定的な運営を維持するとともに令和5年1月頃に予定している診療所移転について、圏域住民への周知を行う。	・休日、夜間の応急診療所の安定的な運営を維持し、地域医療体制の充実と確保に努める。	→	→	
	特記事項	圏域住民が安心して救急医療を受けられるため、救急医療の適正利用や救急・健康相談体制の周知啓発を行う。				
実績（実施内容） DO		①岡波総合病院・上野総合市民病院・名張市立病院の３病院で実施する二次救急医療体制を維持した。 圏域全体に拡大したダイヤル24の対象エリアを維持するとともに広報やホームページなどで周知を行った。 ②関係機関の協力のもと、伊賀市応急診療所の運営体制を維持するとともに、令和５年１月に行った診療所移転については広報やホームページにより圏域住民に周知を行った。	①岡波総合病院・上野総合市民病院・名張市立病院の３病院で実施する二次救急医療体制を維持した。 圏域全体に拡大したダイヤル24の対象エリアを維持するとともに令和6年4月1日から多言語対応が出来るよう業者と委託契約を行い、年度末等に外国語広報紙やホームページ等で各市町村がそれぞれの媒体にて周知を行った。 ②関係機関の協力のもと、伊賀市応急診療所の運営体制を維持出来た。応急診療所の案内については、各市町村がそれぞれの媒体にて周知を行った。			
評価 CHECK		B	B			
コメント	効果が出ている点	ダイヤル24は昨年度と比べて圏域全体の利用者数は増加した。 応急診療所は新型コロナの影響でコロナ禍前と比べると受診者数は減少しているが一定数の受診者があった。	ダイヤル24は昨年度と比べて圏域全体の利用者数は増加した。 応急診療所の受診者数はコロナ禍前の人数までにはなってないが、少しずつ増加してきている。			
	改善すべき点	ダイヤル24は一定数の利用者はあるものの、さらなる周知・広報が必要。 応急診療所については、応急診のＰＲだけではなく、救急医療の適正利用についても引き続き啓発が必要。	ダイヤル24は一定数の利用者はあるものの、更に多くの地域住民に利用してもらえるよう、さらなる周知・広報が必要。 応急診療所については、応急診のＰＲだけではなく、救急医療の適正利用についても引き続き啓発が必要。			
課題（改善点） ACTION		救急医療（一次・二次救急）の適正利用について、地域住民の理解を深めていただくよう工夫して啓発を行う。	救急医療（一次・二次救急）の適正利用について、地域住民の理解を深めていただくよう消防本部と連携して啓発を行う。			
推進協議会意見			救急・健康相談ダイヤル24事業について、連携自治体にとって当該連携事業は大変ありがたい。			

第２期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

部会名	医療・福祉部会		
分野No.	1	分野名	生活機能の強化に係る分野
政策No.	(2)	政策名	健康・福祉
施策No.	①	施策名	子育て支援事業の充実
事業No.	1211	事業名	子育て支援

連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	こども未来課 子育て支援室	保健福祉課	保健医療課 税住民福祉課	保健福祉課

事業の成果目標	①戸外で活動することで、自然に親しみながら手作り遊具で遊んだり広場を駆け巡ることによって健全にからだ育てができる。また、子育て中の保護者の交流や保育士による子育て相談により子育てを充実させることができる。 ②病児がいても、家庭保育できない児童を一時的に預かり、仕事と子育てが両立できる。
事業概要 PLAN	①少子化に歯止めをかけるため、交流広場の提供や子育て支援事業を実施することにより、保護者の子育てへの意欲を高め、交流を通して保護者同士の仲間づくりや親子関係を形成します。 地域の子育て支援センターや子育て包括支援センターでは、子育て情報の収集・提供や子育て事業を実施します。 ②病児保育の実施により、病気のために、保育所（園）、幼稚園、小学校などで集団生活が困難で、保護者の勤務などにより家庭で保育できない児童を一時的に預かります。 **【連携事業】** **①子育て相談広場「にんにんパーク」事業** **②病児保育事業**
【参考】 第１期 課題 (改善点) ACTION	①育児を楽しみ、安心して過ごせるようまた、気軽に相談できるような体制づくりに努める。引き続きホームページやチラシ、行政放送等で周知に努めていく。 ②委託事業者にも定住自立圏を理解してもらっており、連携町村からの利用を引き続き呼び掛けていく。 【統合事業】 ファミリー・サポート・センター運営事業 結婚サポート事業 保育サービス等の広域実施 乳幼児指導育成事業

母体となる市町村事業

事業名		
	伊賀市	①地域子育て支援拠点事業、②病児保育事業
	笠置町	子育て世代包括支援センター事業
	南山城村	母子健康指導事業
	山添村	子育て（包括）支援センター事業

事業費（千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
伊賀市	32,068	33,676	33,253	―	―
笠置町	30	35	105	―	―
南山城村	137	90	90	―	―
山添村	120	178	14,624	―	―

★事業の成果目標に対する効果（5段階評価）

A：効果が出ている
B：効果は出ているが、改善の余地がある
C：効果が出ていない
D：事業実施に向け取組んでいる
E：事業未実施

【連携事業】計画及び実績等

年度		2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
計画 PLAN（実施スケジュール）		**①子育て相談広場「にんにんパーク」事業** 子育て家庭が自然の中でふれあいながら、'走る''投げる''跳ぶ'等からだを使って遊んだり、手作り遊具で遊ぶ広場を提供するとともに保育士による子育て相談により子育て支援を行う。	→	→	→	→
		②病児保育事業 圏域住民が安心して利用できるよう、事業の安定供給に努める。	→	→	→	→
	特記事項	子育て情報を知ることができるＬＩＮＥ「いが忍にん健康プロジェクト」の普及を図る等、充実した子育て支援を行う。				
実績（実施内容）DO		①毎月第２日曜日に開催している子育て相談広場「にんにんパーク」に親子で参画できるよう、チラシを配布、また連携町村のホームページにリンクし、ホームページによる周知も含め情報提供を行い12回開催した。 簡単な工作やからだ育て事業への参加者は親子で567名であった。 周知あり 方法：ＨＰ、広報誌 ②年間610件の利用のうち、９件が市外在住者で、連携町村からの利用は４件であった。連携町村在住者の利用促進を引き続き図っていく。	①毎月第２日曜日に開催している子育て相談広場「にんにんパーク」に親子で参画できるよう、チラシを配布、また連携町村のホームページにリンクし、ホームページによる周知も含め情報提供を行い12回開催した。 簡単な工作やからだ育て事業への参加者は親子で309名であった。 周知あり 方法：ＨＰ、広報誌 ②年間506件の利用のうち、26件が市外在住者で、連携町村からの利用は12件であった。連携町村在住者の利用促進を引き続き図っていく。			
評価 CHECK		B	B			
コメント	効果が出ている点	①チラシ等で「にんにんパーク」の情報を得て訪れる親子がほとんどでリピーターも多い。日曜日に開所しているという利点もあり、都合の良い時間に散歩や散策を楽しむ親子もいる。 ②連携町村在住者の利用は前年度が初めてであったが、今年度も利用があったことから、子育て世帯へ安心を継続して供給できていると考えている。	①チラシ等で「にんにんパーク」の情報を得て訪れる親子がほとんどでリピーターも多い。日曜日に開所しているという利点もあり、参加者数は増加している。 ②連携町村在住者の利用は前年度より利用者が８人増加したことから、子育て世帯へ継続して安心を供給できていると考えている。			
	改善すべき点	①連携町村からの参加者が把握できていない。 さらにPRに努める。 ②制度の周知について引き続き努めたい。	①②市内・連携町村も含めた、制度の周知についてさらにPRに努める。			
課題（改善点）ACTION		育児を楽しみ、安心して過ごせるようまた、気軽に相談できるような体制づくりに努める。引き続きホームページやチラシ、行政放送等で周知に努めていく。	①広報について、従来のホームページやチラシ、行政放送に加え、連携町村へメールでチラシ（データ）送付することによって、周知をさらに強化する。 ②引き続き広報・ホームページやチラシ等で周知を行い、連携町村の窓口でチラシの掲示を協力依頼し、周知の強化に努める。			
推進協議会意見			病児保育事業について、連携自治体にとって当該連携事業は大変ありがたい。			

第２期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名	医療・福祉部会		
分野No.	1	分野名	生活機能の強化に係る分野
政策No.	(2)	政策名	健康・福祉
施策No.	②	施策名	高齢・障がい福祉事業の充実
事業No.	1221	事業名	認知症・介護予防

連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	介護高齢福祉課	保健福祉課	保健医療課	保健福祉課

事業の成果目標	・誰もが認知症に対する正しい知識を得ることにより、地域の支援者を増やす。 ・認知症の人も介護する家族も、安心して地域で生活することができる。
事業概要 PLAN	地域で認知症・介護予防事業を実施するいきいきサロン等に音楽療法や３Ｂ体操などの講師を派遣します。認知症を正しく理解し、認知症の人とその家族を見守り支える認知症サポーターを養成する講座を開催します。お住まいの地域で、運動や認知症予防を中心とした介護予防活動を実践していただける介護予防リーダーを養成します。 **【連携事業】** **①介護予防普及啓発事業** **②認知症サポーター養成講座** **③介護予防リーダー養成講座**
【参考】第１期課題(改善点) ACTION	②、③について、参加しやすい会場や時間帯を検討し、早めにチラシ等を配布するなど広く周知していく。次年度も継続して周知する。

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	介護予防普及啓発事業・地域介護予防活動支援事業
	笠置町	一般介護予防事業
	南山城村	一般介護予防事業
	山添村	一般介護予防事業

事業費（千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
伊賀市	9,418	8,721	8,682	―	―
笠置町	2,802	2,141	2,138	―	―
南山城村	2,741	1,513	1,562	―	―
山添村	1,700	2,128	1,565	―	―

★事業の成果目標に対する効果（5段階評価）

A：効果が出ている
B：効果は出ているが、改善の余地がある
C：効果が出ていない
D：事業実施に向け取組んでいる
E：事業未実施

年度		2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
計画	PLAN（実施スケジュール）	**①介護予防普及啓発事業** ・地域で認知症・介護予防サロンを実施するいきいきサロン等に、音楽療法や３Ｂ体操の講師を派遣する。	①介護予防普及啓発事業 ・地域で認知症・介護予防サロンを実施するいきいきサロン等に、音楽療法や３Ｂ体操の講師を派遣する。	→	→	→
		②認知症ｻﾎﾟｰﾀｰ養成講座 ・伊賀市内で開催する、養成講座の受講対象者を圏域に拡大する（年1回開催予定） ・担当課へ案内チラシを送付	→	→	→	→
		③介護予防ﾘｰﾀﾞｰ養成講座 ・養成講座（15回コース）の受講対象者を圏域に拡大する（ただし、伊賀市民の応募人数が定員に達しない場合）	**③介護予防サロン導入コース** ・講座（3回コース）の受講対象者を圏域に拡大する（ただし、伊賀市民の応募人数が定員に達しない場合）	**③いきいきサロンで介護予防教室** ・いきいきサロンの代表（運営）者等を対象に行う、介護予防に役立つ運動や脳トレ講座の対象者を圏域に拡大する（ただし、伊賀市民の応募人数が定員に達しない場合）	→	→
	特記事項	連携市町村において事業の周知、派遣依頼取りまとめ、依頼を行う。				
実績(実施内容) DO		①新型コロナウイルス感染症の影響により、認知症・介護予防サロン等に、音楽療法や３Ｂ体操の講師を派遣することが出来なかった。 ②認知症サポーター養成講座を１回実施 〇周知なし 理由：コロナ禍により、圏域への周知は実施しなかった。 ③介護予防リーダー養成講座（15回コース）の受講対象者を圏域に拡大したが、申込はなかった。 〇周知あり 方法：メールで圏域へ案内チラシを送付した。	①認知症・介護予防サロン等（音楽療法や３Ｂ体操）への講師派遣。 〇周知なし 理由：派遣先が遠方・広域となることで講師の調整が取れず周知・派遣ができなかった。 ②認知症サポーター養成講座（一般向け：キャラバンメイト・メイトいが）を3回実施。 〇周知あり 方法：メールで圏域へ案内チラシを送付した。 ③介護予防サロン導入コース（３回コース） 〇周知あり 方法：メールで圏域へ案内チラシを送付した。			
評価 CHECK		C	C			
コメント	効果が出ている点					
	改善すべき点	①派遣することが出来ていない未実施の結果を踏まえ再度見直す必要がある。 ②、③について、会場や時間の設定によっては、遠方からの参加が困難である。 ③講座修了後、自主グループ立上げが目的であり、支援の調整がしにくい。	①周知は出来るが、派遣先が遠方・広域となるため、派遣する講師の調整が必要。 ②、③について、会場や時間の設定によっては、遠方からの参加が困難である。			
課題（改善点） ACTION		①計画を見直すにあたり、4市町村の課題と現状を洗い出し計画をたて連携を図る。 ②、③について、参加しやすい会場や時間帯を検討し、早めにチラシ等を配布するなど広く周知していく。次年度も継続して周知する。 ③介護予防リーダー養成講座は、地域での自主グループ立上げを強化した内容に変更したため、介護予防サロン導入コースに変更する。	①講師を派遣するにあたり、要請があった場合の対応ができるよう調整を行った上で、事業を広く周知していく。 ②、③について、参加しやすい会場や時間帯を検討し、早めにチラシ等を配布するなど広く周知していく。次年度も継続して周知する。 ③介護予防サロン導入コースは、介護予防に取り組む自主グループが別講座を作り取り入れやすいメニューを指導する内容に変更した			
推進協議会意見			高齢者福祉センター（南山城村でR7年度完成予定）について、利用促進を図りたい。			

第２期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

部会名	医療・福祉部会		
分野No.	1	分野名	生活機能の強化に係る分野
政策No.	(2)	政策名	健康・福祉
施策No.	②	施策名	高齢・障がい福祉事業の充実
事業No.	1222	事業名	障がい者福祉

連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	障がい福祉課	保健福祉課	税住民福祉課	保健福祉課

事業の成果目標	住み慣れた圏域の中で障がいのある人もない人もだれもが心地よく安心して暮らせるまちをつくるをめざし、各事業や啓発活動等の取組を積極的に行う。
事業概要 PLAN	すべての住民が障がいの特性を理解し、偏見や差別のない社会を構築することで、障がいのある人が、住み慣れた地域で多くの人々と協力しあいながら、「自分らしい暮らし」を送れるよう、障がい福祉研修事業（職員向け）、障害者週間街頭啓発事業、点字奉仕員等養成事業、点字広報・声の広報等発行事業、要約筆記講座等を実施します。 **【連携事業】** **①障がい福祉職員研修（職員向け）** **②障害者週間啓発事業** **③点字奉仕員等養成事業** **④点字広報・声の広報等発行事業** **⑤要約筆記・聞こえの体験講座（市民・職員向け）**
【参考】第１期課題(改善点) ACTION	研修会参加について、連携町村に対してはより早い時期から周知する等、少しでも参加しやすい条件を整え効果的な啓発を行う。コロナ禍において、今後どのように研修を開催できるか検討する必要がある。

母体となる市町村事業

事業名		
	伊賀市	障害者福祉一般経費、地域生活支援事業給付費
	笠置町	地域生活支援事業
	南山城村	地域生活支援事業
	山添村	地域生活支援事業

事業費（千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
伊賀市	750	800	828	―	―
笠置町	364	361	363	―	―
南山城村	483	479	474	―	―
山添村	14	14	395	―	―

★事業の成果目標に対する効果（5段階評価）

A：効果が出ている
B：効果は出ているが、改善の余地がある
C：効果が出ていない
D：事業実施に向け取組んでいる
E：事業未実施

【連携事業】計画及び実績等

年度		2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
計画 PLAN（実施スケジュール）		**①障がい福祉職員研修** ・職員を対象とした研修会（2回）を実施する。 ・圏域町村職員の研修会参加者各5名を目標とする。	→	→	→	→
		②障害者週間啓発事業 ・障がいの特性を理解し偏見や差別のない社会の構築を目指し圏域住民への周知啓発を行う。	→	→	→	→
		③点字奉仕員等養成事業 **④点字広報・声の広報等発行事業** **⑤要約筆記・聞こえの体験講座** ・点字奉仕員等の養成及び要約筆記・聞こえの体験講座を実施する。 ・ニーズにより点字広報・声の広報等の発行	→	**③点字奉仕員等養成事業** **④点字広報・声の広報等発行事業** ・点字奉仕員等の養成講座を実施する。 ・ニーズにより点字広報・声の広報等の発行	→	→
	特記事項	・研修への参加機会を増やし、職員の資質向上を図る。 ・広く圏域住民への啓発周知や各事業を通じ、障がいのある人の地域生活への支援を行う。 ・聞こえの体験等は、障がい福祉研修会の研修内容とする。				
実績（実施内容） DO		①障がい福祉職員研修を２回実施 第1回　9/28：参加者（59人） 第2回　1/27：参加者（29人） ※連携町村参加者なし。 ○周知なし（理由：職員対象のため市民への周知なし） ②障害者週間街頭啓発用チラシ設置（11/28～12/16） 市役所市民スペース、各支所・各地区市民センター チラシ：1,000枚 包括連携協定企業によるチラシ配布：5,700枚 街頭啓発によるチラシ配布 ○周知なし（理由：当該事業自体が啓発活動であるため） ③点字奉仕員等養成延べ受講者　点訳89人（音訳：未実施） ○周知あり：市広報 ④点字版市広報12回、議会だより4回作成 ○周知あり：市広報 ⑤聞こえの体験講座（第２回障がい福祉職員研修に含む） ※要約筆記体験講座は未実施	①障がい福祉職員研修を２回実施 第1回　12/7：参加者（64人） 第2回　1/29：参加者（28人） ※連携町村参加者１名 ○地域住民等への周知あり（第１回のみ） ②障害者週間街頭啓発用チラシ設置（11/27～12/15） 市役所市民スペース、各支所・各地区市民センター チラシ：2,050枚 包括連携協定企業によるチラシ配布：5,800枚 街頭啓発によるチラシ配布 ○周知なし（理由：当該事業自体が啓発活動であるため） ③点字奉仕員等養成延べ受講者　点訳66人（音訳：延べ67人） ○周知あり：市広報 ④点字版市広報12回、議会だより4回作成 ○周知あり：市広報 ⑤聞こえの体験講座（第2回障がい福祉職員研修に含む） ※要約筆記体験講座は未実施			
評価 CHECK		B	B			
コメント	効果が出ている点	・研修会を開催することで多くの職員が障がいについて正しい知識を学ぶ機会をもつことができた。 ・積極的な啓発活動により圏域住民への周知ができた。	・市職員を含め、地域住民、民生委員等の支援関係者が障がいについて正しい知識を学ぶ機会をもつことができた。 ・圏域関係者へ研修会開催の周知を行った。			
	改善すべき点	研修方法の見直しや、連携町村からの参加方法等を検討する。	連携町村が参加しやすい方法等を検討する。聞こえの体験等を、障がい福祉研修の内容に含める。			
課題（改善点） ACTION		研修会参加について、連携町村に対してはより早い時期から周知する等、少しでも参加しやすい条件を整え効果的な啓発を行う。今後どのように研修を開催できるか検討する必要がある。	研修会参加について、連携町村に対してはより早い時期から周知する等、研修の内容や少しでも参加しやすい条件を整え効果的な啓発を行う。			
推進協議会意見						

第２期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名	医療・福祉部会		
分野No.	1	分野名	生活機能の強化に係る分野
政策No.	(2)	政策名	健康・福祉
施策No.	③	施策名	健康づくり事業の充実
事業No.	1231	事業名	健康づくり

連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	健康推進課	保健福祉課	保健医療課	保健福祉課

事業の成果目標	圏域住民の健康に対する意識の向上に向けて健康情報の提供や知識の普及を図る。
事業概要 PLAN	圏域住民の健康に対する意識向上、健康増進を図ることを目的として、健康づくり講座を開催します。 こころの健康について理解を深め、自分自身及び家族等のこころの健康問題に取り組みます。また、こころの健康問題を抱えた人々を身近で見守りや相談が出来る環境や地域づくりを目指し、こころの健康講座を開催します。 ご当地体操である忍にん体操の普及啓発を図り、健康づくりに役立ててもらうために忍にん体操普及会が各地において講習会を開催します。 圏域に在住する健康づくりに関する知識や資格を持っている方をまちの講師として登録し、講座メニューの充実を図り、圏域住民が活用できる住民ニーズに対応した出前講座を実施します。 また、健康講座や健康測定などそれぞれの地域に合った健康づくり事業が実施できるよう健康情報の提供などを実施します。 **【連携事業】** **①健康教室への参加や健康情報の共有**
【参考】第１期課題(改善点) ACTION	・コロナ禍において感染予防対策を完全予約制参加人数制限を設けての実施となり広く参加を呼び掛けることが難しい。 ・圏域住民への健康情報の提供について内容・方法を検討する必要がある。

母体となる市町村事業

事業名		
	伊賀市	健康づくり推進事業
	笠置町	健康教育事業
	南山城村	疾病予防事業
	山添村	健康教室、健康ウォーキング事業

事業費（千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
伊賀市	700	632	636	―	―
笠置町	570	570	571	―	―
南山城村	426	432	521	―	―
山添村	466	374	222	―	―

★事業の成果目標に対する効果（5段階評価）

A：効果が出ている
B：効果は出ているが、改善の余地がある
C：効果が出ていない
D：事業実施に向け取組んでいる
E：事業未実施

年度		2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
計画 PLAN（実施スケジュール）		**①健康教室への参加や健康情報の共有** ・対象事業の開催時には圏域全体に広く参加を呼び掛ける。 ・それぞれの圏域に合った健康づくり事業が実施できるよう健康情報の共有について検討する。	**①健康教室への参加や健康情報の共有** ・対象事業の開催時には圏域全体に広く参加を呼び掛ける。 ・それぞれの圏域に合った健康づくり事業が実施できるよう健康情報を共有する。	**①健康づくり教室（まちの講師）等情報の共有** ・それぞれの圏域に合った健康づくり事業が実施できるよう健康教室（まちの講師）の情提供をする。	→	
	特記事項	健康づくりについて学ぶ機会を提供することで圏域住民の健康意識の向上、行動変容につながることを目指す。				
実績（実施内容） DO		コロナ禍において中止していた地域における出前講座は徐々に再開してきたが感染予防策を講じての開催であり圏域住民を対象としての開催はできなかった。	コロナ感染も落ち着き、地域における出前講座は徐々に再開してきたが、圏域住民を対象としての開催はできなかった。			
評価 CHECK		D	D			
コメント	効果が出ている点					
	改善すべき点	健康づくり講座等の開催情報を提供しても参加に至らない。参加しやすい方法や内容を検討する。	健康づくり講座（まちの講師）の情報を提供し、利用しやすい方法や内容を検討する。			
課題（改善点） ACTION		健康づくり講座などへの参加は、距離や時間的な問題もあり難しいことが多い。今後SNSを活用した情報発信やWEBを使用した講座の開催など参加しやすい方法の検討が必要。	健康づくり講座(まちの講師）を周知啓発し、利用しやすくする。			
推進協議会意見						

第２期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

部会名	教育部会		
分野No.	1	分野名	生活機能の強化に係る分野
政策No.	(3)	政策名	教育
施策No.	①	施策名	教育環境の整備
事業No.	1311	事業名	教育環境

連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	教育総務課 学校教育課	相楽郡東部広域連合学校教育課	相楽郡東部広域連合学校教育課	教育委員会事務局

事業の成果目標	圏域内でのさらなる高校進学エリアの拡大を検討することで、将来的な就職に繋げ、人口減少を防ぎ、若年層の定住促進を目指す。
事業概要 PLAN	連携町村の中学校生徒に、進学可能な三重県立高校の案内パンフレットを配布し、学校の紹介を行います。 また、圏域内小中学校において、タブレットなどのICTを活用し、児童生徒の交流を行います。 **【連携事業】** **①連携町村への周知及び活動内容の検討**
【参考】 第１期 課題 (改善点) ACTION	事業内容の再検討が必要です。

母体となる市町村事業

事業名						
	伊賀市					
	笠置町					
	南山城村					
	山添村					
事業費（千円）		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	伊賀市	0	0	0	ー	ー
	笠置町	0	0	0	ー	ー
	南山城村	0	0	0	ー	ー
	山添村	0	0	0	ー	ー

★事業の成果目標に対する効果（5段階評価）

A：効果が出ている
B：効果は出ているが、改善の余地がある
C：効果が出ていない
D：事業実施に向け取組んでいる
E：事業未実施

【連携事業】計画及び実績等

年度		2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
計画	PLAN（実施スケジュール）	**①連携町村への周知及び活動内容の検討** ・進学可能な三重県立高校の紹介 ・圏域内小中学校において、タブレットなどのICTを活用し、児童生徒の交流を図る。	→	→	→	→
	特記事項					
実績 (実施内容) DO		令和４年度には、笠置町、南山城村による京都府教育委員会への要請や、伊賀市、笠置町、南山城村による三重県教育委員会への要請を行い、令和５年３月に相楽東部広域連合教育委員会と三重県教育委員会との間で覚書を締結した。このことにより、従来は笠置町、南山城村の中学卒業者は伊賀白鳳高校建築デザイン科のみ入学志願可能であったが、上野高校、伊賀白鳳高校、あけぼの学園高校への入学志願が可能となった。 ○周知あり （伊賀市）市長定例記者会見による発表	笠置中学校、山添中学校の中学生へ進学可能な三重県立高校の案内パンフレットを配布した。令和6年度、上野高校、伊賀白鳳高校及びあけぼの学園高校に笠置町及び南山城村からの入学実績は無かった。山添村からの入学者数は、上野高校２名、伊賀白鳳高校は３名であった。 伊賀市立上野東小学校と山添村立やまぞえ小学校の3年生が、「伝えよう　わたしたちのまち」をテーマにZoomによる交流を行った。上野東小学校は『伊賀上野城・忍者・芭蕉さん・上野天神祭り等』を、やまぞえ小学校は『片平あかねとまめくら大豆・布目ダム・大照寺のさくら等』を紹介し、その後感想交流を行った。			
評価 CHECK		A	A			
コメント	効果が出ている点	第１期共生ビジョンから目標としていた圏域内の高校の進学エリアが拡大した。	進学可能になった三重県立高校について、笠置町と南山城村の中学生にその旨を周知した。 互いの地域に関心を持ったり、自分の地域の特徴に改めて気づく機会となった。			
	改善すべき点					
課題 （改善点） ACTION		連携町村への周知及び活動内容の検討行う。 ・進学可能な三重県立高校の紹介をする。 ・圏域内小中学校において、タブレットなどのICTを活用し、児童生徒の交流を図る。	定住自立圏での交流が活性化されるよう、伊賀市は、今年度とちがう学校が交流会に参加する。			
推進協議会 意見						

第２期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

部会名	教育部会		
分野No.	1	分野名	生活機能の強化に係る分野
政策No.	(3)	政策名	教育
施策No.	②	施策名	文化・スポーツ活動の振興
事業No.	1321	事業名	文化・芸術振興

連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	文化振興課	相楽東部広域連合生涯学習課	相楽東部広域連合生涯学習課	教育委員会事務局

事業の成果目標	文化芸術、歴史文化財の情報共有を行うことで、文化芸術、歴史文化財に関心のある圏域内の交流人口の増加を図る。
事業概要 PLAN	圏域内で行われる文化芸術イベントなどの開催情報の共有・発信をすることで、施設の相互利用を促進します。また、圏域内での文化活動への積極的な参加による人的交流と絆づくりを行います。そのほか、芸術家や文化団体などが、ふだん文化芸術に触れる機会が少ない人の元に出向きコンサートやワークショップを行うアウトリーチ事業により、圏域内の小中学生等が文化芸術に触れる機会を創出し、文化芸術の受け手を増やします。 また、圏域内の歴史や文化財についても貴重な地域資源として保存・活用を図るとともに、地域の魅力として情報の一元化や発信等に努めます。 **【連携事業】** **①市展、文化祭等の情報共有** **②圏域内の団体、個人の交流** **③文化財講演会、刊行物等情報の相互共有（文化財）**
【参考】第１期課題(改善点) ACTION	まずは市展等の既存のイベントへ住民が相互に鑑賞できるようにするなど、交流する方法について、担当課間で協議を行う。

母体となる市町村事業

事業名		
	伊賀市	文化芸術推進費
	笠置町	文化事業、成人教育事業、女性教育事業
	南山城村	文化事業、成人教育事業、女性教育事業
	山添村	文化事業

事業費（千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
伊賀市	13,431	14,314	14,378	―	―
笠置町	574	609	553	―	―
南山城村	1,439	1,446	1,319	―	―
山添村	720	520	520	―	―

★事業の成果目標に対する効果（5段階評価）

A：効果が出ている
B：効果は出ているが、改善の余地がある
C：効果が出ていない
D：事業実施に向け取組んでいる
E：事業未実施

【連携事業】計画及び実績等

年度		2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
計画 PLAN（実施スケジュール）		**①展覧会、文化祭、イベント等の情報共有・情報発信用のポスター、パンフレットの相互掲示**	→	→	→	→
		②圏域内の団体、個人の交流	・交流の手法について検討 既存イベントへの住民の相互参加	・交流の手法について検討 既存イベントへの住民の相互参加	・交流事業の実施 既存イベントへの住民の相互参加	→
		③実施事業の相互共有 連携市町村間で事業開催情報の共有・発信 **④交流事業の実施** 共通する文化芸術を知り、交流人口（地域住民・世代間交流）の機会を創出 **⑤講師情報の相互共有** 講師の情報を共有する	→	→	→	→
	特記事項	【横断的視点】 連携市町村内で開催される文化芸術活動への参加を活発にするため、相互に情報共有を行う。 連携市町村間における交流の機会を増やし、研修会などによって交流を活発にする。 文化財についての圏域内の貴重な地域資源として保存・活用を図り、郷土に対する理解と関心を深め、今後の魅力あるまちづくりに役立つよう長く後世に継承し地域の活性化を図る。 【DX・SDGsの視点】 SNSなどを活用し広く情報を周知するとともに、文化芸術に触れる機会づくりにDXを活用していく。				
実績（実施内容）DO		①事業の情報共有はできたが、コロナ禍により展覧会を開催しても来観者数が少なかった。 ②コロナ禍のため、交流事業を実施できなかった。 ③文化財講演会、刊行物等情報の相互共有について、新型コロナウィルス感染拡大の動向が不透明のなか、講演会等情報共有はできなかったが、各自治体が刊行した埋蔵文化財報告書等は相互送付することにより、文化財情報が共有できるよう努めた。	①毎年恒例の事業のほか、芭蕉翁生誕380年記念事業について、公式ポスターやイベントチラシ、ノベルティグッズを伊賀市から構成自治体に送付し、情報共有することができた。 ②情報共有によって地域間の交流が生まれているか測定できていない。 ③文化財講演会については、生涯学習分野と連携し、圏域内で共通する文化財の講演会・展示を開催した。また、伊賀市が刊行した文化財に関する刊行物等を送付することにより、文化財情報の共有に努めた。			
評価 CHECK		B	B			
コメント	効果が出ている点	①お互いで開催している事業の情報共有ができた。 ③文化財に関する情報を一定程度共有できている。	①圏域内構成自治体で開催している事業の情報共有ができた。 ③圏域に通有する文化財の魅力と文化財に関する情報を一定程度共有できている。			
	改善すべき点	②コロナ禍もあり、情報共有が住民の相互参加に結びついていない。 ③講演会や展示会など、文化財の活用に関する情報の共有の促進を図る必要がある。	②圏域内のイベントに住民が相互参加できる仕組みを検討する必要がある。 ③講演会や展示会など、文化財の活用に関する情報の共有と更なる発信を図る必要がある。			
課題（改善点）ACTION		①②今後もイベント等の情報共有を行い、住民交流が活発に行われるように努める。 ③文化財に関する情報全般を共有できるよう、イベント等開催時、出版物刊行時等に各自治体担当課で情報の周知について再確認するよう努める。	①②今後もイベント等の情報共有を行い、住民交流が活発に行われるように努める。 ③文化財に関する情報全般を共有できるよう、イベント等開催時、出版物刊行時等に各自治体担当課で情報の周知について再確認するよう努める。			
推進協議会意見						

第２期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名	教育部会		
分野No.	1	分野名	生活機能の強化に係る分野
政策No.	(3)	政策名	教育
施策No.	②	施策名	文化・スポーツ活動の振興
事業No.	1322	事業名	スポーツ振興

連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	スポーツ振興課	相楽東部広域連合生涯学習課	相楽東部広域連合生涯学習課	教育委員会事務局

事業の成果目標	相互のイベントの情報共有及び交流をすることで、研修やスポーツ行事の機会が増え、圏域内の交流人口の増加を図る。
事業概要 PLAN	圏域内で行われるスポーツイベントやスポーツ少年団行事などの開催情報を共有することで、相互に気軽な参加ができる環境づくりを行います。また、住民のスポーツへの関心や参加機会を増やすため、スポーツ推進委員など指導者の育成についても情報共有を行います。 **【連携事業】** **①スポーツイベント・スポーツ教室等の開催情報の共有** **②スポーツ指導者の育成** **③スポーツ施設の相互利用（2531再掲）**
【参考】第１期課題(改善点) ACTION	・連携市町村のスポーツ団体のニーズや活動状況などについて把握し実施方法などを再検討する。 ・スポーツ施設の相互利用に向け条件等をどのように整理するか検討を要する。また料金設定を行うのであれば、市内料金とするのか、新たに設定するか（構成市町村に無い施設のみとするか）等の線引きが必要。

母体となる市町村事業

事業名		
	伊賀市	スポーツ活動振興事業
	笠置町	保健体育総務諸経費、スポーツ推進委員会事業
	南山城村	保健体育総務諸経費、スポーツ推進委員会事業
	山添村	スポーツ活動振興事業

事業費（千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
伊賀市	22,171	30,181	24,250	―	―
笠置町	1,224	1,224	1,163	―	―
南山城村	3,260	3,260	2,575	―	―
山添村	4,500	4,500	3,300	―	―

★事業の成果目標に対する効果（5段階評価）

A：効果が出ている
B：効果は出ているが、改善の余地がある
C：効果が出ていない
D：事業実施に向け取組んでいる
E：事業未実施

年度		2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
計画	PLAN（実施スケジュール）	**①スポーツイベント・スポーツ教室等の開催情報の共有** ・イベント情報の提供	→	→	→	→
		②スポーツ指導者の育成 ・研修、情報交換会などによる情報の共有	・研修会、情報交換会の開催	→	→	→
		③スポーツ施設の相互利用 ・相互利用による利用料などの協議	・相互利用による利用料などの協議	・相互利用による利用料などの協議	・相互利用による利用料などの協議	→
	特記事項	【横断的視点】 スポーツイベント参加による連携市町村での交流を活発にするため、相互に情報共有を行う。 【DX・SDGsの視点】 SNSなどを活用し簡易に広く情報を伝えるとともに、SDGsの認知度向上とスポーツの価値の向上に取り組む。				
実績（実施内容）DO		①伊賀上野シティマラソンなどのイベント情報、各施設で行われている各種講座案内の送付や備え付けを行った。 ②研修実施には至らなかったが、各自治体の実情に応じた課題などの検討を行った。 ③協議前にあたり、利用者数などの基礎資料の収集を行っている。	①イベント情報、各施設で行われている各種講座案内の送付や備え付けを行った。 伊賀地区駅伝競走大会において推進協議会の後援を得て、開催要項で「オープンの部」において圏域町村在住の者のみで構成したチーム出場も可として募集したが、チームでの参加は無かった。 ①（山添村）12月の第1日曜日に開催している「布目ダムマラソン大会」の案内を定住自立圏内へ送付した。 ②研修実施には至らなかったが、各自治体の実情に応じた課題などの検討を行った。 ③アーバンスポーツの器具を既存の施設内に設置し、3月１日から６か月間、無料の実証実験を行うことに関して、圏域町村に情報提供を行った。 施設相互利用に関し、条例内容の精査を行った。 ③（山添村）利用料については、村内村外を問わず一律の金額設定となっている。伊賀市のチームが利用されていることもあった。			
評価 CHECK		B	B			
コメント	効果が出ている点	情報発信により周知と言う点では効果があった。 またイベントでは、少数ではあるがエントリーが行われた。	アーバンスポーツの実証実験のため、使用料金無料の施設を設置することで、スポーツに親しむ機会の創出と、圏域内外の住民の交流が生まれた。			
	改善すべき点	①②各自治体の実情に応じた情報提供の方法などの検討 ③連携市町村の施設を相互利用使用するにあたり、市外利用者の料金設定について、他の例も参考に例規の検討が必要。	①②各自治体の実情に応じた情報提供の時期、方法など再検討し、継続した取り組みが必要である。 ③連携市町村の施設を相互利用使用するにあたり、市外利用者の料金設定について、他の例も参考に例規の検討が必要。			
課題（改善点）ACTION		①②各自治体の実情に応じた情報提供の方法などの検討が必要である。 ③（事業№2531再掲） スポーツ施設の相互利用に向け条件等をどのように整理するか検討を要する。また料金設定を行うのであれば市内料金とするのか、新たに設定するか等の線引きが必要。	①②各自治体の情報を効果的に共有するため、実情に応じた情報提供の方法などの検討が必要である。 ③（事業№2531再掲） スポーツ施設の相互利用に向け条件等をどのように整理するか検討を要する。また料金設定を行うのであれば市内料金とするのか、新たに設定するか等の線引きが必要。			
推進協議会意見						

第２期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

部会名	教育部会		
分野No.	1	分野名	生活機能の強化に係る分野
政策No.	(3)	政策名	教育
施策No.	③	施策名	生涯学習活動の推進
事業No.	1331	事業名	生涯学習

連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	生涯学習課	相楽東部広域連合生涯学習課	相楽東部広域連合生涯学習課	教育委員会事務局

事業の成果目標	圏域住民の多様な生涯学習活動を充実させるとともに、圏域住民が共通した伝統文化を学習する機会を得て交流を図る。
事業概要 PLAN	多様な生涯学習事業のＰＲや事業連携を行い、子どもも大人も交流し学び合える機会を提供し合うことで、圏域住民の生涯学習活動の幅を広げ、住民が生涯にわたって学習できる環境を充実させます。 **【連携事業】** **①交流事業の実施** **②実施事業の相互共有** **③講師情報の相互共有**
【参考】第１期課題(改善点) ACTION	・コロナ禍においては、リモートでの参加など、実施方法を検討する必要がある。

母体となる市町村事業

事業名		
	伊賀市	生涯学習推進啓発事業
	笠置町	文化財保護事業費、笠置町公民館運営諸経費
	南山城村	文化財保護事業費、文化事業
	山添村	公民館活動事業

事業費（千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
伊賀市	29,281	38,756	45,448	―	―
笠置町	772	483	97	―	―
南山城村	1,095	1,270	493	―	―
山添村	2,553	3,413	2,385	―	―

★事業の成果目標に対する効果（5段階評価）

A：効果が出ている
B：効果は出ているが、改善の余地がある
C：効果が出ていない
D：事業実施に向け取組んでいる
E：事業未実施

【連携事業】計画及び実績等

年度		2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
計画 PLAN（実施スケジュール）		**①交流事業の実施** 共通の歴史文化を知るきっかけづくりとなる事業を行う。	→	→	→	→
		②実施事業の相互共有 連携市町村間で事業にかかるチラシ・ポスター等を随時提供し、圏域内住民への周知に努める。	→	→	→	→
		③講師情報の相互共有 連携市町村で提供可能な講師の情報を収集し、情報提供を行う。	→	→	→	→
	特記事項	定住自立圏域の歴史や文化などの地域資源について、圏域住民が共に学ぶ機会を創出できるよう周知に務める。				
実績（実施内容） DO		講演会を実施した。 日時　11月20日（日） 13：30～ 場所　ハイトピア伊賀、やまなみホール、山添村役場 内容　「神君伊賀越え」は大和・伊賀盆地越えだった！ 参加者　64人	①講演会を実施した。 日時：11月23日13：30～ 場所：ハイトピア伊賀、やまなみホール、オンライン 内容：「石仏・石塔の考古学～伊賀・笠置・南山城・山添を中心に～」 参加者：68人 ②講演会を含め圏域内参加が可能な事業は、ホームページの掲載と地区市民センターなどへのチラシ・ポスター配布を行った。 ③歴史・文化や生涯学習に関わる講師情報について、交流事業の計画会議の中で行った。			
評価 CHECK		B	B			
コメント	効果が出ている点	各会場の参加者数に差があったものの、圏域住民の交流に資することができた。	ともに地域の石仏・石塔を学ぶことで、圏域住民が交流するきっかけとなった。			
	改善すべき点	新型コロナウィルス感染症対策として少人数で開催したが、今後の催事開催における参加者数等の検討。 上記事業以外は講師情報等の共有はできなかった。	さらに参加者が増えるよう、定住自立圏に関係する内容や情報の共有。			
課題（改善点） ACTION		以降の催事開催において、参加者数を増やす方向で考えていきたい。	参加しやすいよう開催情報の周知が必要である。			
推進協議会意見						

第２期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

部会名	教育部会		
分野No.	1	分野名	生活機能の強化に係る分野
政策No.	(3)	政策名	教育
施策No.	③	施策名	生涯学習活動の推進
事業No.	1332	事業名	図書館運営

連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	上野図書館	相楽東部広域連合生涯学習課	相楽東部広域連合生涯学習課	教育委員会事務局

事業の成果目標	圏域内の図書館（室）を利用できる体制を整えることにより、読書活動の増進に寄与することができる。
事業概要 PLAN	圏域内に設置する図書館（室）を利用できるよう、継続的に広く周知することにより、広域での読書活動の推進に努め利用促進を図ります。また、ボランティアグループ団体への活動支援として、読み聞かせ等に利用する紙芝居や絵本の団体貸出による相互支援を行います。 **【連携事業】** **①図書館（室）の利用促進** **②関係団体等への団体貸出による相互支援**
【参考】第１期課題(改善点) ACTION	①図書カードの登録促進について、継続してHPや広報等で相互に住民周知を行い、さらに登録促進に繋がる周知方法を検討する。

母体となる市町村事業

事業名		
	伊賀市	図書館管理経費
	笠置町	図書室運営事業費
	南山城村	図書室運営事業費
	山添村	図書室運営事業

事業費（千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
伊賀市	9,141	9,311	9,311	―	―
笠置町	245	245	236	―	―
南山城村	578	543	545	―	―
山添村	10	10	10	―	―

★事業の成果目標に対する効果（5段階評価）

A：効果が出ている
B：効果は出ているが、改善の余地がある
C：効果が出ていない
D：事業実施に向け取組んでいる
E：事業未実施

【連携事業】計画及び実績等

年度		2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
計画 PLAN（実施スケジュール）		**①図書館（室）の利用促進** ・笠置町、南山城村、山添村住民の上野図書館図書利用カード登録者数を増やすため、笠置町、南山城村、山添村図書室利用者及び住民に上野図書館の利用を案内する。 ・上野図書館が実施する各種事業を毎月圏域内住民に周知する。	**①図書館（室）の利用促進** ・笠置町、南山城村、山添村住民の上野図書館図書利用カード登録者数を増やすため、笠置町、南山城村、山添村図書室利用者及び住民に上野図書館の利用を継続して案内する。 ・上野図書館が実施する各種事業を毎月圏域内住民に周知する。			
		②関係団体への団体貸出による相互支援 ・圏域内の関係団体等への団体貸出について情報提供する。	**②関係団体への団体貸出による相互支援** ・圏域内の関係団体等への団体貸出について情報提供するとともに、関係団体の現状把握と支援に努める。			
	特記事項					
実績 (実施内容) DO		①図書カード登録案内を行うとともに、上野図書館が実施する「特集コーナー」「おはなし会」「企画展示」等各種事業について、毎月、情報提供する中で、利用促進を図った。 ②圏域内の団体から大型絵本等の備品の利用申し込みがあり貸出を行った。	①図書カード登録案内を行うとともに、上野図書館が実施する「特集コーナー」「おはなし会」「企画展示」等各種事業や各図書室が実施する「おはなし会」について、毎月、情報提供する中で、利用促進を図った。 ②圏域内の団体から大型絵本、紙芝居等の利用申し込みがあり貸出を行った。			
評価 CHECK		B	B			
コメント	効果が出ている点	①定期的に、利用方法及び図書情報を提供することにより、圏域内の住民の利用登録者数の増加に繋がった。（R4年度末登録者数：203人）南山城106人、笠置町2人、山添村95人	①定期的に、利用方法及び図書情報を提供することに加え、LINEを開設したことにより、LINE登録者が増えた。（203人）			
	改善すべき点	①登録についての周知を継続するが、新たな周知方法を検討する必要がある。	①従来の周知方法やLINEにより図書館に興味を持ってもらえる工夫をする必要がある。			
課題（改善点） ACTION		①図書カードの登録促進について、継続してHP等で相互に住民周知を行い、さらに登録促進に繋がる周知方法を検討する。	①新たな利用者を増やすため、図書館利用についての住民周知と電子図書館やデジタルミュージアムの利用について、PRを積極的に行う。			
推進協議会意見						

第２期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

部会名	産業振興部会		
分野No.	1	分野名	生活機能の強化に係る分野
政策No.	(4)	政策名	産業振興
施策No.	①	施策名	就労支援と雇用の促進
事業No.	1411	事業名	雇用、勤労者対策

連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	商工労働課	商工観光課	産業観光課	地域振興課

事業の成果目標	圏域内企業への就職者の増加を目指す。
事業概要 PLAN	合同就職セミナーの共同開催等により、圏域内の企業への就職を促進し、地域経済の後継者を育成します。 **【連携事業】** **①合同セミナー等の圏域内での周知**
【参考】第１期課題(改善点) ACTION	ウィズコロナを見据えて、より効果的なセミナーの手法や広報活動内容の見直しをアンケート結果等を分析し検討する必要がある。

母体となる市町村事業

事業名		
	伊賀市	雇用、勤労者対策事業
	笠置町	ー
	南山城村	ー
	山添村	雇用促進事業

事業費（千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
伊賀市	41,618	43,012	42,069	ー	ー
笠置町	0	0	0	ー	ー
南山城村	0	0	0	ー	ー
山添村	900	400	4,200	ー	ー

★事業の成果目標に対する効果（5段階評価）

A：効果が出ている
B：効果は出ているが、改善の余地がある
C：効果が出ていない
D：事業実施に向け取組んでいる
E：事業未実施

【連携事業】計画及び実績等

年度		2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
計画 PLAN（実施スケジュール）		**①合同セミナー等の圏域内での周知** 地元企業就職への取組を推進するため、伊賀管内において開催している伊賀地域合同就職セミナー（U･J･Iターン）の圏域内への周知を図る。	**①連携町村の求職者及び企業の参加を増やすための仕組みの検討** 圏域内の住民やUJIターン希望者に向けたアプローチの方法、また、連携町村の企業が参加するための課題を洗い出しその方法について検討する。	→	→	→
	特記事項	・事業№1421企業立地促進事業と連動して進めていく。				
実績 (実施内容) DO		伊賀市・名張市合同企業説明会を３月10日に１日程２部制で開催した。また、新たに甲賀伊賀地域就職面接会を２月３日に開催した。マイナビ講座や移住コンシェルジュによる相談も実施し、就職活動する学生や転職者を中心に企業とのマッチングを図った。両セミナーの周知のため、チラシやポスターを圏域内の新聞・タウン情報誌への折り込みや商工会等の各関係機関への設置、事業の紹介等を行った。	伊賀市・名張市合同企業説明会を３月５日に１日程２部制で開催した。また、伊賀・甲賀地域就職面接会を１１月１４日に開催した。マイナビ講座や移住コンシェルジュによる相談も実施し、就職活動する学生や転職者を中心に企業とのマッチングを図った。両セミナーの周知のため、チラシやポスターを圏域内の新聞・タウン情報誌への折り込み、行政や商工会等の各関係機関への設置、事業の紹介等を行った。			
評価 CHECK		B	B			
コメント	効果が出ている点	伊賀市・名張市合同企業説明会に企業60社、求職者150人が参加。甲賀伊賀地域就職面接会に企業22社、求職者86人が参加。	伊賀市・名張市合同企業説明会に企業70社(先着)、求職者100人が参加。伊賀・甲賀地域就職面接会に企業20社(抽選 ※申込88社)、求職者77人が参加。			
	改善すべき点	連携町村の求職者や企業の参加が少ない。	連携町村の求職者や企業の参加が少ない。			
課題（改善点） ACTION		アンケート結果等を分析し、より効果的なセミナーの手法や周知方法、連携町村の関わり方について検討する。	連携町村の求職者の参加を増やすため、圏域内の住民やUJIターン希望者に向けたアプローチの方法を検討する。また、連携町村の企業が参加するための課題（参加枠や参加負担金など）を洗い出しその方法について検討する。			
推進協議会意見			合同企業説明会について、連携自治体も参加できるようにするべきである。			

第２期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名	産業振興部会		
分野No.	1	分野名	生活機能の強化に係る分野
政策No.	(4)	政策名	産業振興
施策No.	②	施策名	企業立地の促進
事業No.	1421	事業名	企業立地促進

連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	商工労働課(企業誘致推進室)	商工観光課	産業観光課	地域振興課

事業の成果目標	圏域内での労働人口を維持し、企業及び地域経済を発展させる。
事業概要 PLAN	奨励金等の優遇措置をもって、企業誘致を推進します。また、未操業企業の早期操業に向けた支援をするとともに、民間遊休地等への企業誘致を推進します。また、産業用地、求人情報、企業間連携のための情報共有等・蓄積を図ります。 **【連携事業】** **①企業立地促進事業**
【参考】第１期課題(改善点) ACTION	・新たな産業用地等の創出と並行して、アンケート調査を継続的に実施し、企業の進出意向を把握する。 ・物件の積極的な情報提供により誘致の促進を図る。

母体となる市町村事業

事業名		
	伊賀市	企業立地促進事業
	笠置町	ー
	南山城村	ー
	山添村	企業立地促進事業

事業費（千円）

	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
伊賀市	53,058	32,193	69,758	ー	ー
笠置町	0	0	0	ー	ー
南山城村	0	0	0	ー	ー
山添村	3,404	5,931	5,928	ー	ー

★事業の成果目標に対する効果（5段階評価）

A:効果が出ている
B:効果は出ているが、改善の余地がある
C:効果が出ていない
D:事業実施に向け取組んでいる
E:事業未実施

年度		2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
計画	PLAN（実施スケジュール）	**①企業立地促進事業** ・圏域内の雇用促進等に繋げるため、工場を新設・増設する者に対し必要な措置を講ずる。 ・産業用地、求人情報、企業間連携のために情報共有を行う。	→	→	→	→
	特記事項					
実績(実施内容) DO		・伊賀市工場誘致奨励金に基づく奨励金 用地助成1件10,002千円 立地奨励11件41,548千円 雇用促進奨励1件720千円 ・企業誘致アンケート調査を実施し、企業の進出意向を把握した。3,591社 ・首都圏で産業交流セミナーを開催し、上野南部丘陵地における民間大規模開発計画予定地等への産業誘致を推進した。	・伊賀市工場誘致奨励金に基づく奨励金 用地助成1件1,002千円 立地奨励3件18,904千円 雇用促進奨励1件1,200千円 ・企業誘致アンケート調査を実施し、企業の進出意向を把握した。3,269社 ・関西圏で産業交流セミナーを開催し、上野南部丘陵地における民間大規模開発計画予定地等への産業誘致を推進した。 ・WEBセミナーの複数開催により、伊賀圏域での企業活動の優位性を多面的に伝えている。			
評価 CHECK		B	B			
コメント	効果が出ている点	企業の設備投資及び雇用促進、立地優位性の認知度アップ、民間遊休地等への立地促進。	企業の設備投資及び雇用促進、立地優位性の認知度アップ、民間遊休地等への立地促進。			
	改善すべき点	企業進出のニーズはあるが、紹介できる物件が限られているため、企業誘致が進んでいない。	構成自治体の産業構造がそれぞれ異なり、製造業が必要とする工場の立地件数の指標で統一することについては、今後見直しの必要がある。			
課題(改善点) ACTION		・新たな産業用地等の創出と並行して、継続的に企業誘致アンケート調査を実施し、企業の進出意向を把握する。 ・直接的なトップセールス、既存立地企業・新規立地検討企業・関係機関等と対面でのネットワーク作り、圏域市町村の魅力を直接的に伝える場が必要である。	・新たな産業用地等の創出と並行して、継続的に企業の進出意欲向上につながる圏域市町村の魅力を直接的に伝える場が必要である。 ・圏域内の住民の雇用の受け皿のための圏域内への企業誘致との認識のもと、各自治体が切磋琢磨のもと就業支援と雇用促進へとつなげていく。			
推進協議会意見						

第２期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名	産業振興部会		
分野No.	1	分野名	生活機能の強化に係る分野
政策No.	(4)	政策名	産業振興
施策No.	③	施策名	広域観光事業
事業No.	1431	事業名	広域観光

連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	観光戦略課	商工観光課	産業観光課	地域振興課

事業の成果目標	・積極的に観光情報を発信することで各地域への誘客を促進するとともに周遊につながる旅行商品の造成につなげていく。 ・着地型観光を推進することで、地域での滞在・周遊につなげる。
事業概要 PLAN	圏域に有する自然や歴史文化、伝統産業等の多様な地域資源を発掘・活用し、体験・学習型の観光プログラムの創出・提供に取り組みます。また、情報発信や観光人材の育成について連携して取り組み、圏域内での観光客の流れを作り、圏域内の顧客の共有を図ることにより、周遊性向上と滞在時間や観光消費額の増加を図っていきます。 **【連携事業】** **①観光振興事業**
【参考】第１期課題(改善点) ACTION	・パンフレットの配置以外の情報発信の取組が必要。 ・圏域での滞在・周遊につながる着地型観光を推進するとともに連携した取り組みを行うため、事務レベルでの検討会が必要。

母体となる市町村事業

事業名		
	伊賀市	観光振興管理経費・観光地域づくり支援事業
	笠置町	観光戦略経費・観光推進事業経費
	南山城村	観光推進事業・地域IoT実装推進事業・広域観光宣伝推進事業
	山添村	観光振興事業・観光推進事業

事業費（千円）		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	伊賀市	26,609	31,238	34,194	―	―
	笠置町	4,660	5,997	1,456	―	―
	南山城村	20,924	14,915	27,923	―	―
	山添村	17,786	14,785	13,453	―	―

★事業の成果目標に対する効果（5段階評価）

A：効果が出ている
B：効果は出ているが、改善の余地がある
C：効果が出ていない
D：事業実施に向け取組んでいる
E：事業未実施

年度		2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
計画 PLAN（実施スケジュール）		**（１）観光振興事業** ①パンフレットの配架等圏域相互の情報発信 ・旬の観光情報や体験・交流メニューを掲載したパンフレット等を集客施設等に配置し、相互に情報発信を行う。また、それぞれが実施する観光PRイベント等で来場者に配布する。	→	①パンフレットの配架等圏域相互の情報発信 ・効果検証するための仕組みについて協議する。	→	
		②圏域での「いがぶら」等観光イベント実施 「いがぶら」等の観光イベントを圏域で開催する。 ③周遊プラン商品化の提案 ・圏域の周遊プラン商品化について、旅行会社等に提案していく。	③周遊プラン商品化の提案 ・圏域の周遊プラン商品化につながる検討、協議を行う。 ※R5年度で終了	②圏域で開催されるイベントに参画し、相互にPRを促進する。 ③SNSでの相互フォロー・シェア等 ・圏域で実施される観光にかかる年間イベントスケジュールを共有し、お互いのSNSをフォローして、イベント時などは相互にシェアを実施する。その数値結果を会議等で共有する。	→	
	特記事項	「いがぶら」に関しては実行委員会の事務局が市から（株）まちづくり伊賀上野に移り、今後の行政の関わり方や、「いがぶら」の運営について検討が必要。				
実績（実施内容） DO		①パンフレットの配架等圏域相互の情報発信 ・集客イベント実施時や、道の駅等の集客施設において観光情報のポスター・チラシの配架等を行った。（一部出来ていないという回答もあった） ②圏域での「いがぶら」等観光イベント実施 ・特記事項の理由により実施できていない。 ③周遊プラン商品化の提案 ・提案できていない。 ・何をテーマとし誰をターゲットとするかなど協議していくこととしている。	①パンフレットの配架等圏域相互の情報発信 ・イベント等のポスター等を相互に送り、周知を図っている。 ・他自治体の集客施設にチラシの配架を行った。 ②他自治体の集客イベントに参加し、PRを行った。 ③周遊プラン商品化の提案 ・実施できなかった。			
評価 CHECK		B	B			
コメント	効果が出ている点	①パンフレットの配架等圏域相互の情報発信 パンフレットを相互に配架することで、圏域でのＰＲにつながる。設置したパンフレットがすぐになくなるなど、情報発信に	①パンフレットの配架等圏域相互の情報発信 ②他自治体のイベントに参加することで、新しい発信先を開拓し、誘客エリアを広げることができている。			
	改善すべき点	①パンフレットの配架等圏域相互の情報発信 ・情報発信の効果の検証ができていない。 ・圏域各町村との連携した事業を実施できていない。 ・パンフレット等の配架場所を内容ごとに選定できてない。 ②圏域での「いがぶら」等観光イベント実施 ・事業に対し行政が関われることの整理ができていない。 ③周遊プラン商品化の提案 ・圏域の周遊プランや観光コンテンツの検討ができていない	①パンフレットの配架等圏域相互の情報発信 ・連携情報発信方法が紙ベースのパンフレットの配架だけになっている。 ・効果検証する仕組みができていない。 ②他地域の集客イベントに計画的に参画する。 ③周遊プラン商品化の提案 ・協議の場を持ち、具体的な取り組みの検討ができていない。			
課題（改善点） ACTION		①パンフレットの配架等圏域相互の情報発信 ・旬の情報が発信できる観光パンフレットの定期的な更新が必要。 ・各市町村の観光パンフレット等の配架場所情報を整理し共有する。 ・周知の結果、どれくらいの人が訪れたか、効果が検証できる仕組みづくりが必要。 ②圏域での「いがぶら」等観光イベント実施 ・経費の負担も温め、行政としてそれぞれどのような関わり方を希望するのか、また、どのようなことが可能なのかを整理し、実行委員騎亜に協議の場を求める。 ③周遊プラン商品化の提案 ・圏域の周遊プランや観光コンテンツの検討をするため事務レベルでの意見交換・情報共有が必要。 ・周遊プラン商品化に向け事業内容を協議する。	①パンフレットの配架等圏域相互の情報発信 ・各市町村の観光情報サイトにURL等を掲載して発信するなど、新たな手法を取り入れる。 ・周知の結果、どれくらいの人が訪れたか、効果が検証できる仕組みづくりが必要。 ②他自治体のイベントスケジュールを早期に把握し、計画的に参画する。 ③周遊プラン商品化の提案 ・商品化については観光協会やDMOで実施するため、計画からはR6年度以降抜くことに決定した。（R60522）			
推進協議会意見			インバウンド誘致｛東奈良名張ツーリズム・マーケティング（略称：ENN）｝について、当該定住自立圏も加わって範囲を広めていけたら良い。			

第２期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名	産業振興部会		
分野No.	1	分野名	生活機能の強化に係る分野
政策No.	(4)	政策名	産業振興
施策No.	④	施策名	地域ブランド創造促進事業
事業No.	1441	事業名	地場産業振興

連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	商工労働課	商工観光課	産業観光課	農林建設課

事業の成果目標	集客性の高いイベント等で伝統的工芸品や特産品の情報発信、体験機会の創出を行い、購買意欲や来訪意欲を高めることにより地場産業の振興を図る。
事業概要 PLAN	集客力の高いイベント等への物産展出店や伝統的工芸品などの体験イベントを行うことで、伝統的工芸品や特産品の情報発信、後継者育成支援を行います。 【連携事業】 **①地場産業振興事業**
【参考】第１期課題(改善点) ACTION	連携事業の実行体制の構築に向けた検討を進める。

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	地場産業振興事業
	笠置町	ー
	南山城村	ー
	山添村	地場産業振興事業

事業費（千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
伊賀市	5,758	9,037	31,795	ー	ー
笠置町	0	0	0	ー	ー
南山城村	0	0	0	ー	ー
山添村	1,845	2,500	1,930	ー	ー

★事業の成果目標に対する効果（5段階評価）

A：効果が出ている
B：効果は出ているが、改善の余地がある
C：効果が出ていない
D：事業実施に向け取組んでいる
E：事業未実施

年度		2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
計画（実施スケジュール） PLAN		**①地場産業振興事業** ・圏域内の集客力の高いイベント等においてそれぞれの地域ブランドの情報発信や伝統的工芸品などを体験する機会を作りその魅力を伝える。 ・事業連携のための体制づくりや予算措置について検討を進める。	→	→	→	→
	特記事項					
実績（実施内容） DO		・各市町村において、集客力の高いイベント等で各地域ブランドのＰＲや伝統的工芸品などを体験する機会を創出し、その魅力を発信した。 ・多くの観光客が訪れる上野天神祭の際に伊賀市が実施する「じばさんまつり」での連携についても、直前まで開催が定かではなかったため、実現には至らなかった。	・集客力の高いイベント等で各地域ブランドのＰＲや伝統的工芸品などを体験する機会を創出し、メディアを通じ圏域内の住民にその魅力を発信した。 ・東京で実施した「伊賀上野NINJAフェスタin上野恩賜公園」においては、連携市町村がブース出展し、海外からの観光客も含め全国多くの方に圏域の魅力を発信した。			
評価 CHECK		B	B			
コメント	効果が出ている点	３年ぶりにイベント等でＰＲができ、事業者の販売意欲や売り上げの向上にもつながった。	圏域住民にＰＲができ、事業者の販売意欲や売り上げの向上にもつながった。			
	改善すべき点	連携事業に対する予算措置や実行体制ができていない。	連携事業に対する予算措置や実行体制ができていない。			
課題（改善点） ACTION		事業連携のための体制づくりや予算措置について検討を進める。	連携市町村の集客性の高い事業を洗い出し、事業連携のための体制や予算措置について検討する。 また、イベント等での情報発信だけでなく、施策名の「地域ブランド創造促進」に着目した地域ブランド化などの施策について、連携事業への位置付けを今後の課題とする。			
推進協議会意見			伊賀上野NINJAフェスタin上野恩賜公園について、連携町村のブース出展で多くの方に圏域の魅力を発信できた。今年も継続して取り組むべきである。			

第２期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

部会名	産業振興部会		
分野No.	1	分野名	生活機能の強化に係る分野
政策No.	(4)	政策名	産業振興
施策No.	⑤	施策名	鳥獣被害防止対策
事業No.	1451	事業名	鳥獣害防止

連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	農林振興課	建設産業課	産業観光課	農林建設課

事業の成果目標	情報共有を行うことにより、同じ方向性を見出し、各自治体の取組に反映させる。
事業概要 PLAN	各自治体における取り組みについての情報交換等を行いながら、有害鳥獣による農作物等への被害防止及び駆除を行います。 **【連携事業】** **①研修等情報交換会**
【参考】第１期課題(改善点) ACTION	新型コロナ感染症は令和４年度になって徐々に鎮静化の傾向にあるが、新種による感染拡大が起こる可能性があり、県境を越える移動が出来ない状態でも担当者同士は情報交換できるよう、リモート会議形式での開催が出来るよう改善したい。

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	鳥獣被害防止総合対策事業
	笠置町	有害鳥獣被害対策事業
	南山城村	野生鳥獣被害総合対策事業
	山添村	鳥獣害防止事業

事業費（千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
伊賀市	45,649	―	40,019	―	―
笠置町	808	―	1,039	―	―
南山城村	22,313	―	4,431	―	―
山添村	7,570	―	7,390	―	―

★事業の成果目標に対する効果（5段階評価）

A：効果が出ている
B：効果は出ているが、改善の余地がある
C：効果が出ていない
D：事業実施に向け取組んでいる
E：事業未実施

【連携事業】計画及び実績等

年度		2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
計画（実施スケジュール）PLAN		**①研修等情報交換会** ・圏域内での情報共有により鳥獣被害の実態を把握し、有害鳥獣による農作物への被害防止及び駆除に取り組むため、互いの問題点解決や有効な手段・方法の検討を協議し、有益な情報交換を行う。	→	→	→	→
	特記事項					
実績(実施内容) DO		各市町村の担当者が集まって情報交換を行った。 互いに鳥獣被害防止対策を実施するうえでの問題点や改善策の話し合いをした。 また、町村によっては高いコストがかかっている実態があり、他の市町村の取組を参考にコストを抑えるための情報交換を行った。	各市町村の担当者が集まって情報交換を行った。 互いに鳥獣被害防止対策を実施するうえでの問題点や改善策の話し合いをした。 また、町村によっては高いコストがかかっている実態があり、他の市町村の取組を参考にコストを抑えるための情報交換を行った。また、各市町村で開催することになり、現地確認も行うことになった。			
評価 CHECK			B			
コメント	効果が出ている点	情報交換をすることで、共通及びそれぞれの問題点を共有し、解決方法について意見交換が出来た。	情報交換をすることで、共通及びそれぞれの問題点を共有し、解決方法について意見交換が出来た。			
	改善すべき点	新型コロナ感染症拡大が収まりりつつあるので、感染予防対策を十分用意したうえで、互いに現地へ出向き、実際の鳥獣被害防止対策の現状を視察したい。	感染予防対策を十分用意したうえで、互いに現地へ出向き、実際の鳥獣被害防止対策の現状を視察したい。			
課題（改善点）ACTION		互いに抱えている鳥獣被害対策上の問題点を事前に用意しておくことと、また開催場所は伊賀市役所だけでなく各町村役場でも行いたい。出席者を担当者だけにすることで人数を絞り、移動しやすくすることで、各市町村で開催した際は、取組内容の現地確認も検討する。	出席者を担当者だけにすることで人数を絞り、移動しやすくすることで、各市町村で開催した際は、取組内容の現地確認し課題を見つけ改善する。			
推進協議会意見						

第２期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

部会名	環境部会		
分野No.	1	分野名	生活機能の強化に係る分野
政策No.	(5)	政策名	環境
施策No.	①	施策名	不法投棄防止対策
事業No.	1511	事業名	不法投棄防止

連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	さくらリサイクルセンター	税住民課	建設環境課	環境衛生課

事業の成果目標	不法投棄を早期に発見回収することで、不法投棄を抑制する。
事業概要 PLAN	市町村間・地域間で情報交換・協力しながら、環境パトロールによる不法投棄の抑制及び回収を行います。 また、啓発により抑制効果の上昇に努めます。 **【連携事業】** **①啓発物品の作成・配布** **②不法投棄防止監視パトロール**
【参考】第１期課題(改善点) ACTION	・圏域内でのパトロール協力の検討。

母体となる市町村事業

事業名		
	伊賀市	不法投棄防止事業
	笠置町	不法投棄防止事業
	南山城村	不法投棄廃棄物処分事業
	山添村	不法投棄防止事業

事業費（千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
伊賀市	4,587	4,931	4,611	―	―
笠置町	256	246	257	―	―
南山城村	603	359	478	―	―
山添村	270	270	172	―	―

★事業の成果目標に対する効果（5段階評価）

A:効果が出ている
B:効果は出ているが、改善の余地がある
C:効果が出ていない
D:事業実施に向け取組んでいる
E:事業未実施

【連携事業】計画及び実績等

年度		2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
計画	PLAN（実施スケジュール）	**①啓発物品の作成・配布** ・各市町村の住民団体によるクリーンウォークなど環境美化活動による不法投棄防止の支援 ・広報紙等で不法投棄を防止するための啓発を行う。	→	→	→	→
		②不法投棄防止監視パトロール ・不法投棄を早期に発見するため監視パトロールを各市町村で実施し、必要に応じて情報交換を行い情報共有する。 ・圏域内で合同してパトロールを実施する。	→	→	→	→
	特記事項					
実績(実施内容) DO		①不法投棄防止看板や不法投棄物回収袋を配布したほか、不法投棄に関し、広報紙への掲載やＨＰを更新し住民啓発・周知を推進した。 ○周知あり 方法：ＨＰ ②それぞれの市町村で環境パトロール等を実施したが、圏域内で合同してのパトロールはできなかった。 ○周知あり 方法：車両へのマグネット貼付け	①昨年同様、不法投棄防止看板や不法投棄物回収袋を配布したほか、不法投棄に関し、広報紙への掲載やＨＰを更新し住民啓発・周知を推進した。 ○周知あり 方法：ＨＰ ②各々の市町村で環境パトロール等を実施したが、圏域内で合同してのパトロールはできなかった。 ○周知あり 方法：車両へのマグネット貼付け			
評価 CHECK		B	B			
コメント	効果が出ている点	・中長期的な傾向として、不法投棄の減少が見られる。	・不法投棄の減少が見られる。			
	改善すべき点	・住民一人ひとりへの働きかけについて検討が必要である。 ・監視パトロールに充てる人と時間の確保 ・不法投棄防止を検討する会議の開催を定期的に行う。	・地域住民との連携の強化。 ・監視パトロールに充てる人と時間の確保 ・市町村間の情報を共有する。			
課題（改善点） ACTION		・市広報や市ホームページ等を活用し、更なる住民啓発を行う。 ・圏域外からのごみの持ち込みの可能性があるが、特定できない等、監視カメラ設置の検討が必要。	・市広報や市ホームページ等を活用し、更なる住民啓発を行う。 ・不法投棄の多い地区の監視カメラ等の設置による抑止効果の検討が必要。			
推進協議会意見						

第２期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名	環境部会		
分野No.	1	分野名	生活機能の強化に係る分野
政策No.	(5)	政策名	環境
施策No.	②	施策名	ごみ処理の広域連携の強化
事業No.	1521	事業名	ごみの資源化

連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	廃棄物対策課	税住民課	建設環境課	環境衛生課

事業の成果目標	適正なごみ分別により、圏域内の資源化率の向上に努める。
事業概要 PLAN	圏域全体において、ごみの分別を適正に行うことによって、資源化が可能なものを極力資源化するとともに、不適切なものの再分別等にかかる費用・労力を減らします。 **【連携事業】** **①小型家電リサイクル** **②ごみ分別ガイドブックや分別方法掲載した収集カレンダー作成** **③各ごみ処理施設の処理状況の把握及び情報共有**
【参考】第１期課題(改善点) ACTION	定住自立圏の圏域と処理広域化の圏域が異なることから、今後の広域化の枠組みをどのようにするかの検討から始める必要がある。 定住自立圏を構成する自治体間であっても一廃は自区内処理が原則であり、定住自立圏と言えどもそれぞれの自治体において自区内処理に向けた取り組みが求められる。 山添村は大和まほろば定住自立圏でも「一般廃棄物の効率的な広域処理の推進」を進めており、調整を要する。 また、新型コロナのの影響下において、広域で連携してどのような取り組みができるのか検討する必要がある。

母体となる市町村事業

事業名		
	伊賀市	一般廃棄物減量等推進事業
	笠置町	一般廃棄物減量化促進事業
	南山城村	リサイクル収集運搬事業
	山添村	リサイクル回収事業

事業費（千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
伊賀市	9,984	10,293	66,402	―	―
笠置町	200	159	190	―	―
南山城村	95	95	59	―	―
山添村	1,232	1,232	1,372	―	―

★事業の成果目標に対する効果（5段階評価）

A:効果が出ている
B:効果は出ているが、改善の余地がある
C:効果が出ていない
D:事業実施に向け取組んでいる
E:事業未実施

年度		2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
計画 PLAN（実施スケジュール）		**①小型家電リサイクル** ・資源化を促進するため、各市町村における家電の分別収集を推進	→	→	→	→
		②ごみ分別ガイドブックや分別方法掲載した収集カレンダー作成 ・分別収集を徹底するため、分別ガイドブックの作成や収集カレンダーへの分別方法を記載するなどごみ分別の適正化を進める。	→	→	→	→
		③各ごみ処理施設の処理状況の把握及び情報共有 ・連携市町村のごみの資源化事業による現状把握及び連携事業に係る協議	→	→	→	→
	特記事項	既存ごみ処理施設の操業期限を見据え、伊賀市、笠置町、南山城村は名張市も含めた４市町村による持続可能なごみの適正処理を行うため、広域化・集約化に向けた検討を開始した。				
実績（実施内容） DO		①市では、４０箇所に回収ボックスを設置し小型家電の回収を進めた。町村では分別ガイドブックの作成やカレンダーでの分別回収の啓発をし、回収量が年々増加している。 ○周知あり 方法：ごみ分別ガイドブック、ＨＰ、カレンダー ②分別方法の一般的なルールを記載した収集カレンダーを全戸配布した。外国語版を作成し配布した。 また圏域内で周知方法や工夫点を情報共有した。 ○周知あり 方法：ＨＰ ③ごみ処理施設の処理状況について情報交換を行った。	①市では、36箇所に回収ボックスを設置し小型家電の回収を進め2,660件、蛍光管等を6,464件回収し、町村では分別ガイドブックの作成やカレンダーでの分別回収を啓発した結果、回収量が増加している。また笠置町では紙パックの回収箱を庁舎に設置した。 ○周知あり 方法：ごみ分別ガイドブック、ＨＰ、カレンダー ②昨年度と同様に分別方法の一般的なルールを記載した収集カレンダーを全戸配布した。外国語版を作成し配布した。 また圏域内で周知方法や工夫点を情報共有した。 ○周知あり 方法：ＨＰ ごみ分別アプリを導入し、18,880件の登録実績があった。 ③ごみ処理施設の処理状況について情報交換を行った。			
評価 CHECK		B	B			
コメント	効果が出ている点	・拠点収集やごみ分別ガイドブック、ごみカレンダーの認知が一定進んでいる。 ・圏域内で情報共有することで意識の向上につながっている。	・拠点収集やごみ分別ガイドブック、ごみカレンダー、ごみ分別アプリの認知が進んでいる。 ・圏域内で情報共有することで意識の向上につながっている。			
	改善すべき点	・ごみ分別ガイドブックの改訂が必要なところがある。 ・外国語版ごみ分別アプリの導入に関する周知が必要である。	・ごみ分別ガイドブックを適時改訂する。 ・外国語版ごみ分別アプリの導入に関する周知が必要である。			
課題（改善点） ACTION		・ごみ分別ガイドブックの改訂を行う。 ・ごみ分別アプリの普及に向けた啓発を行う。 ・生ごみ処理容器の普及に向けた啓発を行う。 ・リサイクル率を上げるため、圏域内で何ができるかの検討を行う。	・ごみ分別ガイドブックの改訂を行う。 ・ごみ分別アプリの登録啓発を行う。 ・生ごみ処理容器の普及に向けた啓発を行う。 ・リサイクル率向上に関し、圏域内での検討を行う。			
推進協議会意見						

第２期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

部会名	環境部会		
分野No.	1	分野名	生活機能の強化に係る分野
政策No.	(5)	政策名	環境
施策No.	③	施策名	木津川流域の環境整備
事業No.	1531	事業名	環境美化

連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	環境センター	税住民課	建設環境課	環境衛生課

事業の成果目標	河川美化活動を通して、河川環境保全に対する意識の高揚を図る。
事業概要 PLAN	木津川及びその支流における河川美化活動及び啓発事業を毎年継続的に実施するとともに、その活動内容、成果等を発信し、活動の輪を広げます。 **【連携事業】** **①啓発物品の配布** **②河川美化活動の実施**
【参考】第１期課題(改善点) ACTION	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため伊賀市で計画していた大規模な河川美化活動が中止となった。 美化活動手法の多様化の更なる検討を行う。

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	環境保全対策事業				
	笠置町	木津川河川美化活動事業				
	南山城村	公衆衛生対策事業				
	山添村	環境美化事業				
事業費（千円）		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	伊賀市	204	188	188	ー	ー
	笠置町	33	33	70	ー	ー
	南山城村	62	34	35	ー	ー
	山添村	54	54	54	ー	ー

★事業の成果目標に対する効果（5段階評価）

A：効果が出ている
B：効果は出ているが、改善の余地がある
C：効果が出ていない
D：事業実施に向け取組んでいる
E：事業未実施

【連携事業】計画及び実績等

年度		2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
計画 PLAN（実施スケジュール）		**①啓発物品の配布** ・共同して啓発物品を作成し、配布する。	→	→	→	→
		②河川美化活動及び環境ポスター等の募集 ・河川環境保全に対する意識の高揚を図るため、美化活動を行う。 ・ポスターの募集	→	→	→	→
	特記事項	・連携市町村間の情報交換を活発に行い、河川環境美化を進める。				
実績(実施内容) DO		・流域の自治会、に対して美化活動実施を周知した。（伊賀市） ・美化活動当日は、ケーブルテレビの取材を受け、放送した。（伊賀市） ・防災無線を通じて住民への周知を行い参加を呼びかけた。（笠置町） ・住民周知　無し ※コロナ禍により、住民参加型の美化活動を控えたため （南山城村） ・役員会で開催の協議の上、文書で会員に周知した（山添村）	・流域の自治会が参加して美化活動を実施した。また、生活排水対策セミナーを実施し啓発を行った。（伊賀市） ・木津川を美しくする会を中心に美化活動を実施した（南山城村） 〇周知あり 各市町村、地元ケーブルテレビや防災無線等で住民への周知を行った。			
評価 CHECK		A	A			
コメント	効果が出ている点	・河川環境の美化活動に参加してもらうことで、河川環境美化の啓発となり、意識の向上を図ることができた。	・河川環境の美化活動に参加してもらうことで、河川環境美化の啓発となり、意識の向上を図ることができた。			
	改善すべき点					
課題（改善点） ACTION		・美化活動を連携して行うため、実施手法を検討する。	・美化活動を連携して行うため、実施手法を検討する。			
推進協議会意見						

第２期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

部会名	防災部会			
分野No.	1	分野名	生活機能の強化に係る分野	
政策No.	(6)	政策名	防災	
施策No.	①	施策名	広域連携による防災力強化	
事業No.	1611	事業名	防災資機材整備	
連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	防災危機対策局	総務財政課	総務財政課	総務課
事業の成果目標	計画的に災害用備蓄品等を備え、相互支援体制を構築し、災害時には、圏域住民へ災害用長期保存食や生活用品等の備蓄資機材の相互支援を行う。			
事業概要 PLAN	避難者への救援物資を迅速に配布できるよう備えます。また、災害時には、災害用長期保存食や生活用品等の備蓄資機材の相互支援を行います。 **【連携事業】** **①計画的な災害用備蓄品等の購入** **②相互支援の体制づくり等の検討** **③防災訓練相互参加**			
【参考】第１期課題(改善点) ACTION	防災訓練等を通じて、救援物資等の応援体制や実行性のある相互支援の体制づくりに繋げる必要がある。			

母体となる市町村事業

事業名		
	伊賀市	防災資機材整備推進事業
	笠置町	防災資機材整備推進事業
	南山城村	災害対策事業
	山添村	防災資機材整備推進事業

事業費（千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
伊賀市	3,248	3,612	10,281	ー	ー
笠置町	0	374	991	ー	ー
南山城村	500	1,200	3,176	ー	ー
山添村	759	509	1,000	ー	ー

★事業の成果目標に対する効果（5段階評価）

A:効果が出ている
B:効果は出ているが、改善の余地がある
C:効果が出ていない
D:事業実施に向け取組んでいる
E:事業未実施

【連携事業】計画及び実績等

年度		2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
計画	PLAN（実施スケジュール）	**①計画的な災害用備蓄品等の購入** ・災害用長期保存食や生活用品等を購入する	→	→	→	→
		②相互支援の体制づくり等の検討 ・体制づくり等相互支援に係る協議を行う	→	→	→	→
		③防災訓練相互参加 ・防災訓練への相互参加を行う （支援物資の要請、支援物資の搬送方法、フィードバックなど）	→	→	→	→
	特記事項					
実績（実施内容） DO		①・伊賀市-非常食、保存水等 ・南山城村-非常食、保存水 ・山添村-非常食、生活用品、防災資機材 ・笠置町-非常食、保存水、生活用品、防災資機材 ②開催できず ③各市町村で防災訓練を実施した。 実施市町村 伊賀市・南山城村・山添村	①各市町村で非常食や保存水等の災害用備蓄品を購入した。 ②協議できなかった。 ③各市町村で防災訓練を実施した。 【実施市町村】 ・伊賀市 ・笠置町 ・南山城村 ・山添村			
評価 CHECK		B	B			
コメント	効果が出ている点	・計画的な災害用備蓄品等を購入した。 ・災害用長期保存食や生活用品等を購入した。	・計画的な災害用備蓄品等を購入した。 ・災害用長期保存食や生活用品等を購入した。			
	改善すべき点	・相互支援の体制づくり等の検討を行う。 ・防災訓練への相互参加について協議が必要。	・相互支援の体制づくりの検討を行う。			
課題（改善点） ACTION		防災訓練等を通じて、救援物資等の応援体制や実行性のある相互支援の体制づくりに繋げる必要がある。	救援物資等の応援体制や実効性のある相互支援の体制づくりに繋げる必要がある。			
推進協議会意見			・防災備蓄BOXについて、連携自治体で、導入を検討いただきたい。 ・１月の能登半島地震を経て、この圏域をどのように守っていくか、対応していくか、重要な課題があると思う。いろんな側面からの考察が必要。 ・避難指示情報について、情報を発出するタイミングについて、上手く情報共有できるような仕組みがあると良い。			

第２期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

部会名	インフラ部会		
分野No.	1	分野名	生活機能の強化に係る分野
政策No.	(6)	政策名	防災
施策No.	①	施策名	広域連携による防災力強化
事業No.	1612	事業名	河川整備

連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	建設管理課	建設産業課	建設環境課	農林建設課

事業の成果目標	
事業概要 PLAN	木津川の河川改修など治水対策や砂防事業の要望を行い、地域の安全の向上を図ります。
【参考】第１期課題(改善点) ACTION	圏域として、要望活動等も重要であるため、必要に応じて会議等を開催し、情報交換や連携を進めます。

母体となる市町村事業

事業名						
	伊賀市					
	笠置町					
	南山城村					
	山添村					
事業費（千円）		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	伊賀市	284	ー	ー	ー	ー
	笠置町	84	ー	ー	ー	ー
	南山城村	154	ー	ー	ー	ー
	山添村	51	ー	ー	ー	ー

★事業の成果目標に対する効果（5段階評価）

A：効果が出ている
B：効果は出ているが、改善の余地がある
C：効果が出ていない
D：事業実施に向け取組んでいる
E：事業未実施

【連携事業】計画及び実績等

年度		2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
計画	PLAN（実施スケジュール）					
	特記事項	・当事業については、必要に応じ取り組みを実施する。				
実績（実施内容） DO						
評価 CHECK						
コメント	効果が出ている点					
	改善すべき点					
課題（改善点） ACTION						
推進協議会意見						

当事業は、必要に応じ取り組みを実施する。

第２期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

部会名	防災部会		
分野No.	1	分野名	生活機能の強化に係る分野
政策No.	(6)	政策名	防災
施策No.	②	施策名	相互応援体制の確立
事業No.	1621	事業名	常備消防

連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	消防総務課 伊賀消防署管理課	総務財政課 相楽中部警防	総務財政課 相楽中部警防	総務課

事業の成果目標	合同訓練、研修等により、連携強化し地域住民の安心安全を向上させる。
事業概要 PLAN	火災・救急・救助活動のために消防車両など現場装備品の更新・整備を実施し、装備の充実により、円滑な消防活動を実施します。救急では、お互いのＭＣ教育の充実、境界付近で発生した救急事案の連携強化、双方の病院受け入れ態勢の充実を図ります。また、応援協定に基づく合同訓練・図上訓練を実施します。 **【連携事業】** **①現場装備品の更新・整備** **②合同訓練・図上訓練の実施**
【参考】 第１期 課題 (改善点) ACTION	消防相互応援協定をより実効性のあるものにするため、連携をとっている消防本部と、定期的に合同訓練や研修などを開催する。 コロナ禍において、実施が可能な訓練方法について、協議をする必要がある。

母体となる市町村事業

事業名		
	伊賀市	常備消防関係事業、救急活動関係事業
	笠置町	常備消防体制の強化、救急体制の強化
	南山城村	常備消防体制の強化、救急体制の強化
	山添村	常備消防関係事業

事業費（千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
伊賀市	72,523	83,946	72,046	―	―
笠置町	51,795	46,611	45,134	―	―
南山城村	14,400	141,521	138,687	―	―
山添村	99,000	97,939	99,000	―	―

★事業の成果目標に対する効果（5段階評価）

A:効果が出ている
B:効果は出ているが、改善の余地がある
C:効果が出ていない
D:事業実施に向け取組んでいる
E:事業未実施

【連携事業】計画及び実績等

年度		2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
計画	PLAN（実施スケジュール）	**①現場装備品を更新・整備** ・現場活動を円滑に行うため救急自動車等の現場装備品の更新・整備を行う。 ・消防水利充実を図るため、耐震性防火水槽を設置及び維持管理を行う。	→	→	→	→
		②合同訓練・図上訓練の実施 ・特殊な災害に備え、機能技術の向上を図るための訓練を行い、情報共有及び技術の向上を行う。 ・木津川水防訓練への訓練見学などにより、情報共有など充実を図る。	**②合同訓練・図上訓練の実施** ・境界付近の災害や特殊な災害等に備え、機能技術の向上を図るための情報共有及び技術の向上に努める。 ・木津川水防訓練への訓練見学などにより、情報共有など充実を図る。	→	→	→
	特記事項	・奈良県広域消防本部との隊員研修による交流を行うことにより、防災力の充実強化につなげる。				
実績 (実施内容) DO		①救急車2台及び現場装備品を購入した。（伊賀市) 耐震性防火水槽を、3基整備した。（伊賀市） ②合同訓練及び水防訓練（相楽中部(消)の見学については、コロナ禍のため実施できなかった。） 奈良県広域消防本部と隊員研修による交流を、５回実施した。	②・定住自立圏の各市町村間（伊賀市・笠置町・南山城村・相楽中部消防署・伊賀消防署）の講習会実施。 ・消防間（相楽中部東部出張所・島ヶ原分署）での意見交換会実施。 ・文化財訓練を計画していたが能登半島地震で緊急援助隊の応援要請があり中止となった。			
評価 ＣＨＥＣＫ		B	B			
コメント	効果が出ている点	①救急車の購入、防火水槽を整備することにより圏域住民の安心安全が向上した。 ②隊員研修などの交流により、防災力の充実強化・情報の共有につながった。	①と②から相楽中部の救急搬送の現状が把握でき、伊賀市内の病院受け入れ態勢の改善が見られた。			
	改善すべき点					
課題 （改善点） ACTION		②伊賀市消防本部と相楽中部消防組合での、消防相互応援協定は、隣接応援が主眼で、境界付近に限定されるが、意見交換や訓練の見学など、情報共有を図る必要がある。				
推進協議会 意見						

部会名	防災部会		
分野No.	1	分野名	生活機能の強化に係る分野
政策No.	(6)	政策名	防災
施策No.	②	施策名	相互応援体制の確立
事業No.	1622	事業名	消防団

連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	地域防災課	総務財政課	総務財政課	総務課

事業の成果目標	合同訓練や研修会の実施により、災害時応援体制の確立と地域防災力を向上させる。
事業概要 PLAN	第3次伊賀市消防団活性化計画に基づき、各種災害に対して被害を軽減するため相互の連携や協力により、災害時への対応を迅速に行えるよう、災害対応訓練、研修、情報の共有等を行い、それぞれのレベルアップ、災害時対応の充実につなげる。 **【連携事業】** **①消防団活動の相互情報共有**
【参考】第１期課題(改善点) ACTION	結んだ協定を、より実効性のあるものにするため、消防団各種訓練を連携市町村と相互に情報共有を図る。

母体となる市町村事業

事業名		
	伊賀市	消防団関係事業
	笠置町	非常備消防体制の充実と強化
	南山城村	非常備消防体制の充実と強化
	山添村	消防団関係事業

事業費（千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
伊賀市	195,433	185,776	172,489	ー	ー
笠置町	9,349	9,838	9,883	ー	ー
南山城村	17,290	16,749	18,056	ー	ー
山添村	31,600	27,388	126,504	ー	ー

★事業の成果目標に対する効果（5段階評価）

A:効果が出ている
B:効果は出ているが、改善の余地がある
C:効果が出ていない
D:事業実施に向け取組んでいる
E:事業未実施

【連携事業】計画及び実績等

年度		2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
計画 PLAN（実施スケジュール）		**①消防団活動の相互情報共有** ・消防団各種訓練を連携市町村と相互に情報共有を図る。	**①消防団活動の相互情報共有** ・消防団活動の情報交換会を開催し情報共有を図る。	**①消防団活動の相互情報共有** ・消防団活動の情報交換会を開催し情報共有を図る。 ・合同訓練を実施する。	→	
	特記事項	結んだ協定を、より実効性のあるものにするため、引き続き、研修会や合同訓練等を定期的に開催する。				
実績 (実施内容) DO		感染拡大防止のため、交流会は実施しなかった。	・伊賀・山城南定住自立圏消防団交流会を実施した。 来年度は山添村消防団も合同で行う予定となった。			
評価 CHECK		D	D			
コメント	効果が出ている点		顔が見える関係の構築につながっている。			
	改善すべき点	コロナ禍において、実施が可能な訓練方法を協議する必要がある。	来年度は伊賀市・笠置町・南山城村・山添村で消防団交流会を行い情報共有を図る。			
課題 (改善点) ACTION		協定をより実効性のあるものにするため、コロナの状況も見ながら引き続き相互に情報共有を図る。	昨年度は能登半島地震による職員の派遣により、計画していた消防訓練ができなかったが、来年度は実施したい。			
推進協議会意見						

第２期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

部会名	交通部会		
分野No.	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野
政策No.	(1)	政策名	公共交通
施策No.	①	施策名	地域公共交通対策
事業No.	2111	事業名	鉄道網整備促進

連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	交通戦略課	商工観光課	総務財政課	総務課

事業の成果目標	新たな交通手段の確保、地域の活性化が期待できるリニア中央新幹線について、圏域内で理解を深める。
事業概要 PLAN	大阪延伸が見込まれるリニア中央新幹線に係る情報を共有し、開業を見据えた地域全体の方向性を探ります。 **【連携事業】** **①リニア中央新幹線に係る情報共有及び要望活動**
【参考】第１期課題(改善点) ACTION	整備計画どおり、奈良市附近を経由地とするルートとなれば、圏域に影響が及ぶため、国の動向を見定め、適切な時期に伊賀市を通じた情報共有や連携を図りながら、要望を行う必要がある。

母体となる市町村事業

事業名		
	伊賀市	鉄道網整備促進事業
	笠置町	整備促進事業
	南山城村	ー
	山添村	ー

事業費（千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
伊賀市	13,942	16,761	17,316	ー	ー
笠置町	0	ー	ー	ー	ー
南山城村	0	ー	ー	ー	ー
山添村	0	ー	ー	ー	ー

★事業の成果目標に対する効果（5段階評価）

A：効果が出ている
B：効果は出ているが、改善の余地がある
C：効果が出ていない
D：事業実施に向け取組んでいる
E：事業未実施

【連携事業】計画及び実績等

年度		2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
計画	PLAN（実施スケジュール）	**①リニア中央新幹線に係る情報共有及び要望活動** ・リニア中央新幹線に係る概略ルートや停車駅等について情報共有し、関係機関等に要望活動を行う。	→	→	→	→
	特記事項	・笠置町、南山城村はリニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会への参画がないため、伊賀市を通じて情報提供や連携が必要。				
実績(実施内容) DO		県同盟会を通じ、ＪＲ東海、国土交通省、県選出衆参両議員へ郵送による要望活動実施、三重奈良大阪建設促進会議開催 3月11日・12日大阪駅で実施した「三重県まる見えファスタ」において、県同盟会による啓発の実施	県同盟会を通じ、ＪＲ東海、国土交通省、県選出衆参両議員へ郵送による要望活動実施、三重奈良大阪建設促進会議開催			
評価 CHECK		A	A			
コメント	効果が出ている点	要望活動や事業を行うことにより、地域間の意識の醸成及び情報共有を図ることができた。	要望活動や事業を行うことにより、地域間の意識の醸成及び情報共有を図ることができた。			
	改善すべき点	―	―			
課題（改善点） ACTION		整備計画どおり、奈良市附近を経由地とするルートとなれば、圏域に影響が及ぶため、国の動向を見定め、適切な時期に伊賀市を通じた情報共有や連携を図りながら、要望を行う必要がある。	整備計画どおり、奈良市附近を経由地とするルートとなれば、圏域に影響が及ぶため、国の動向を見定め、適切な時期に伊賀市を通じた情報共有や連携を図りながら、要望を行う必要がある。			
推進協議会意見						

第２期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

部会名	交通部会		
分野No.	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野
政策No.	(1)	政策名	公共交通
施策No.	①	施策名	地域公共交通対策
事業No.	2112	事業名	関西本線電化促進

連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	交通戦略課	商工観光課	総務財政課	総務課

事業の成果目標	新たな交流の創出や圏域外からの交流人口の増加を図る。
事業概要 PLAN	関西本線のＩＣカード利用可能エリアが拡大されたことを機に、さらなる利用促進に努めるとともに、駅舎の再生利活用や列車の魅力づくり、着地型観光の振興などについて鉄道事業者と連携して取り組みます。 **【連携事業】** **①整備促進団体の運営を通じた利用促進、整備促進のための各種施策実施** **②駅舎等の再生利活用**
【参考】第１期課題(改善点) ACTION	共通の目標に向け、それぞれの取り組みを進めている。 JR西日本と共に利用促進に向けた広域的な施策を構築する必要がある。府県での取組について情報共有を行う必要がある。

母体となる市町村事業

事業名		
	伊賀市	関西本線電化促進経費、鉄道網整備促進経費
	笠置町	関西本線電化促進経費、駅再生ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ経費
	南山城村	駅舎活性化事業
	山添村	ー

事業費（千円）		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	伊賀市	751	1,038	622	ー	ー
	笠置町	39	39	39	ー	ー
	南山城村	4,964	4,350	2,595	ー	ー
	山添村	0	ー	ー	ー	ー

★事業の成果目標に対する効果（5段階評価）

A：効果が出ている
B：効果は出ているが、改善の余地がある
C：効果が出ていない
D：事業実施に向け取組んでいる
E：事業未実施

【連携事業】計画及び実績等

年度		2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
計画 PLAN（実施スケジュール）		**①整備促進団体の運営を通じた利用促進、整備促進のための各種施策実施** ・定住自立共生圏内での連携した利用促進施策の検討 ・JRへの要望活動・意見交換会の実施 ・沿線ウォークイベント等を開催する。	**①整備促進団体の運営を通じた利用促進、整備促進のための各種施策実施** ・定住自立共生圏内での連携した利用促進施策の検討 ・JRへの要望活動・意見交換会の実施 ・国への要望活動の実施 ・沿線ウォークイベント等を開催する。	→		
		②駅舎等の再生利活用 地域との連携による駅舎利活用の検討 月ヶ瀬口駅の再生利活用に係る検討	**②駅舎等の再生利活用** 地域との連携による駅舎利活用の検討 月ヶ瀬口駅の再生利活用に係る施設整備の実施	**②駅舎等の再生利活用** 地域との連携による駅舎利活用の検討 バリアフリー化、待合環境・利便性向上のための駅設備の充実 月ヶ瀬口駅の再生利活用に係る施設整備の実施		
	特記事項					
実績（実施内容） DO		①関西本線の利用促進・利便性の向上に向けて、JR西日本との意見交換会の実施、JR西日本及び国に対しての要望活動を行った。広報紙により南山城村単独の意見交換も掲載し周知した。 ・南山城村において、沿線ウォークイベントを実施し、各市町村の広報等により広く周知し、沿線自治体内外から参加者が集まり地域資源の魅力発信を行った。 ②月ヶ瀬口駅の再生利活用について、次年度の整備に向けた準備を行った。地域のニーズ把握のため、地元地区との協議の場を設け、課題や要望を取り入れるよう検討した。 ③柘植駅において、地元地域と共に駅舎利用及び駅周辺散策マップの看板を設置するなどの取組を行った。散策マップを基に地元団体と共に駅周辺のウォーキングイベントを実施した、 ④大河原駅において、南山城村村タクの運用を中心とした公共交通の総合案内所(モビリティセンター)として、駅舎の利活用、利用促進、地域のコミュニティスペースとして観光案内を含め実施した。	①・関西本線の利用促進・利便性の向上に向けて、JR西日本との意見交換会の実施、JR西日本及び国に対しての要望活動を行った。 ・笠置駅、島ケ原駅、柘植駅、伊賀上野駅において、沿線ウォークイベントを実施し、各市町村の広報等により広く周知し、沿線自治体内外から参加者が集まり地域資源の魅力発信を行った。 ・沿線自治体の協力のもと、JR西日本発行の広報誌「西ナビ」に、関西本線沿線の魅力発信を行った。 ②伊賀上野駅に、駅の賑わいづくりを目的に駅ピアノを設置した。			
評価 CHECK		A	A			
コメント	効果が出ている点	ＪＲ関西本線の利用促進に向けた周辺整備に取組んだ。特にJR柘植駅、大河原駅などの駅舎利用の取組により、利用者への案内機能などを強化することができた。	共通の目標に向け、それぞれの取り組みを進めている。 沿線自治体一体となった取組を行うことができた。 沿線各駅で実施したウォーキングイベントで、圏域間での参加者が増加している。			
	改善すべき点	沿線各駅での、ウォーキングイベントの実施について、募集定員拡大（コロナ前）の検討を行う。	様々なイベントや取組を行っているが、関西本線の活性化に対する地元沿線住民のさらなる意識の醸成を行う必要がある。			
課題（改善点） ACTION		共通の目標に向け、それぞれの取り組みを進めている。 JR西日本と共に利用促進に向けた広域的な施策を構築する必要がある。府県での取組について情報共有を行う必要がある。	・JR西日本と共に利用促進に向けた広域的な施策を構築する必要がある。府県での取組について情報共有を行う必要がある。 ・JR西日本に対し、要望している、駅のバリアフリー化やICOCAチャージ機の設置などの施設の改修・更新が進まない。			
推進協議会意見			関西本線の取り組みについて、県等の関係機関と一緒になって一体的に取り組まないといけない。			

第２期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

部会名	交通部会		
分野No.	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野
政策No.	(1)	政策名	公共交通
施策No.	①	施策名	地域公共交通対策
事業No.	2113	事業名	公共交通ネットワークの構築

連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	交通戦略課	商工観光課	総務財政課	総務課

事業の成果目標	幅広い年齢層の移動手段を容易にする。
事業概要 PLAN	ＪＲ関西本線、伊賀鉄道、各路線バス及びコミュニティバス等を活用した、通勤、通学（特に府県をまたぐ高校通学の可能性）、買い物、通院に適したネットワークの構築を目指します。 **【連携事業】** **①圏域内住民への情報提供**
【参考】第１期課題(改善点) ACTION	今後、広域的な経路検索の充実が必要である。 また、圏域内での移動交通が不足しており、さらに強化し地域に根差した交通体系の構築が必要と考える。

母体となる市町村事業

事業名		
	伊賀市	バス等対策事業経費、交通計画推進事業
	笠置町	バス運行事業（広域バス運行事業含む）
	南山城村	バス管理事業、地域でつくり・支える公共交通システム整備事業
	山添村	公共交通対策事業

事業費（千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
伊賀市	215,118	214,484	221,404	―	―
笠置町	5,142	1,339	1,544	―	―
南山城村	7,918	8,001	8,078	―	―
山添村	25,757	24,392	50,113	―	―

★事業の成果目標に対する効果（5段階評価）

A：効果が出ている
B：効果は出ているが、改善の余地がある
C：効果が出ていない
D：事業実施に向け取組んでいる
E：事業未実施

【連携事業】計画及び実績等

年度		2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
計画	PLAN（実施スケジュール）	**①圏域内住民への情報提供** ・圏域内の移動やネットワーク構築に資する情報提供のあり方について検討を行う。	→	→	→	→
	特記事項					
実績（実施内容）DO		交通会議等を通じて、圏域内の交通ネットワーク構築や情報提供のあり方について検討を行った。 関西本線利用促進の一環で、相楽東部広域バスを「ＪＲ関西本線サポートバス」と称し連日運行とする実証運行を行っている。また、広報紙へのチラシ折込及びＨＰでの周知、ＪＲ各駅におけるポスター掲示等により周知を行った。 南山城村で運行する村タクの伊賀市への乗入の検討を行い、それぞれの地域で住民代表等が参画する公共交通会議等で導入に向けて諸手続きを進めた。	関西本線利用促進の一環で、相楽東部広域バスを「ＪＲ関西本線サポートバス」と称し連日運行とする実証運行を行っている。 南山城村で運行する村タクの伊賀市への乗入が開始された。 山添村コミュニティバスの伊賀市乗り入れ検討が行われ、R6.4.1から開始される。			
評価 CHECK		B	A			
コメント	効果が出ている点	引き続き、乗換案内サイトで経路等の検索が可能となっており、圏域内の乗り換えが容易となっている。	圏域内における、公共交通の相互乗入が進んでいる。			
	改善すべき点	令和５年度から実施する、南山城村村タクの伊賀市乗入による相互利用の普及啓発	南山城村村タク、山添村コミュニティバスの伊賀市乗り入れによる相互利用の普及啓発			
課題（改善点）ACTION		今後、広域的な経路検索の充実が必要である。 また、圏域内での移動交通が不足しており、さらに強化し地域に根差した交通体系の構築が必要と考える。 令和５年度から実施する、南山城村村タクの伊賀市乗入による相互利用の普及啓発	相互乗り入れを行う交通と、他の交通網との接続性の充実。 利用目的にあった、運行エリア・ルートの検討。			
推進協議会意見						

第２期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

部会名	広報・人材育成部会		
分野No.	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野
政策No.	（2）	政策名	ＩＣＴの活用
施策No.	①	施策名	地域情報の共有化の推進
事業No.	2211	事業名	広報誌連携

連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	秘書広報課	総務財政課	総務財政課	総務課

事業の成果目標	連携市町村の取組みやイベントなどに興味・関心を持ち、それぞれの住民による相互交流が促進される。
事業概要 PLAN	広報紙での連携市町村の情報交流を行います。 **【連携事業】** **①広報作成等連携事業**
【参考】第１期課題(改善点) ACTION	・圏域住民が一体感を感じるように、イベント情報や事業紹介だけではなく、企画モノの掲載を検討する。そのためには、これまで以上に広報担当者同士の情報共有やコミュニケーションを密にしていく必要がある。

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	広報作成等業務経費
	笠置町	広報作成等業務経費
	南山城村	広報発行事業
	山添村	広報紙発行事業

事業費（千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
伊賀市	14,532	25,028	21,344	―	―
笠置町	485	693	768	―	―
南山城村	686	1,237	1,539	―	―
山添村	3,055	2,456	2,768	―	―

★事業の成果目標に対する効果（5段階評価）

A：効果が出ている
B：効果は出ているが、改善の余地がある
C：効果が出ていない
D：事業実施に向け取組んでいる
E：事業未実施

【連携事業】計画及び実績等

年度		2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
計画	PLAN（実施スケジュール）	**①広報作成等連携事業** ・広報紙に情報交流のコーナーを設け、連携市町村の記事を年間12回掲載する。 （広報いが、広報やまぞえは年間12回、広報れんけいは年間4回掲載し、掲載がない月はチラシを配布する。）				
		・公式ホームページに連携市町村の広報紙へのリンクを貼る。				
	特記事項	①各部会から広報紙への掲載依頼を受け、定住自立圏コーナーまたは個別の記事として広報紙に掲載する。				
実績(実施内容) DO		・情報交流コーナーの掲載について担当者会議を行い、圏域ニュースとして毎月１回（年間12回）掲載した。 （広報いが、広報やまぞえは年間12回、広報れんけいは年間4回掲載し、掲載がない月はチラシを配布） ・年度末にも担当者会議を開催し、翌年度の掲載について協議。次年度も継続して年間12回掲載することとした。	・情報交流コーナーの掲載について計３回の担当者会議を行い、圏域ニュースとして毎月１回（年間12回）掲載した。（広報いが、広報やまぞえは年間12回、広報れんけいは年間4回掲載し、掲載がない月はチラシを配布）協議の上、次年度も継続して年間12回掲載することとした。 ・伊賀市ホームページに各広報紙掲載ページへのリンクをつけて公開した。 ・連携記事内容として、各市町村のイベント情報以外に住民等へのインタビューの掲載を検討した。			
評価 CHECK		A	B			
コメント	効果が出ている点	連携市町村の住民に、各市町村のイベント情報等の周知や、圏域住民が利用できる行政サービス等を周知することができた。	連携市町村の住民に、各市町村のイベント情報等の周知や、圏域住民が利用できる行政サービスのほか、圏域全体から参加できる催しなどについて周知することができた。			
	改善すべき点	圏域住民の相互交流につながる情報発信を進めていく必要がある。	行政からの一方的な情報発信に終始するのではなく、行政と住民の双方向のコミュニケーションツールとなる紙面づくりを進める必要がある。			
課題（改善点） ACTION		圏域住民が一体感を感じるように、イベント情報や事業紹介だけではなく、企画モノの掲載を検討する。そのためには、これまで以上に広報担当者同士の情報共有やコミュニケーションを密にしていく必要がある。	圏域住民の一体感が感じられる企画として、連携記事へのインタビュー掲載について引き続き検討する。 毎年同様の記事を掲載するだけでなく、広報担当者間の連絡を密に行い、新規事業やイベントの掲載に柔軟に取り組む必要がある。			
推進協議会意見			定住自立圏について、住民には認識がまだ薄い。定住自立圏のことをもっと知ってもらうよう、アピールしていくことが大事。			

第２期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名	広報・人材育成部会		
分野No.	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野
政策No.	（２）	政策名	ＩＣＴの活用
施策No.	①	施策名	地域情報の共有化の推進
事業No.	2212	事業名	ＳＮＳ等連携

連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	秘書広報課	総務財政課	総務財政課	総務課

事業の成果目標	連携市町村の取組みやイベントなどに興味・関心を持ち、それぞれの住民による相互交流が促進される。
事業概要 PLAN	SNSやホームページ、ケーブルテレビを活用し、活字だけでなく動画も含め、圏域の情報を発信します。 **【連携事業】** **①公式SNS連携事業** **②公式ホームページ連携事業**
【参考】第１期課題(改善点) ACTION	【継続】連携市町村から希望があれば掲載（シェア・リンク）する方法では、効果が出ないため、定期的にイベント等の情報を共有する方法を検討する必要がある。

母体となる市町村事業

事業名		
	伊賀市	行政情報番組等管理経費
	笠置町	笠置テレビ運営事業、ホームページ管理事業
	南山城村	広報推進事業（ホームページCMS「UD Fase」運用）
	山添村	-

事業費（千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
伊賀市	49,936	46,127	46,092	―	―
笠置町	2,800	3,280	2,479	―	―
南山城村	0	0	514	―	―
山添村	0	0	0	―	―

★事業の成果目標に対する効果（5段階評価）

A：効果が出ている
B：効果は出ているが、改善の余地がある
C：効果が出ていない
D：事業実施に向け取組んでいる
E：事業未実施

年度		2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
計画 PLAN（実施スケジュール）		**①公式SNS連携事業** ・「ウィークリー伊賀市」で、定住自立圏を紹介する番組を制作し、伊賀市公式YouTube「忍者市チャンネル」で公開する。	→	→	→	→
		・公式ホームページで連携市町村のイベント等の情報を掲載（リンク）する。	→	→	→	→
		・SNSを利用した情報発信に向けて検討する。	→	→	→	→
	特記事項	①各部会から「ウィークリー伊賀市」への放送依頼を受け、番組を制作し、伊賀市公式YouTube「忍者市チャンネル」で公開する。				
実績(実施内容) DO		・「ウィークリー伊賀市」で放送した「特集　伊賀城和定住自立圏の取り組み」を、伊賀市公式YouTube「忍者市チャンネル」で公開した。また、それぞれの市町村のホームページから視聴できるようにリンクをつけた。 ・SNS等を活用した情報交流について、担当者会議で協議した。	・「ウィークリー伊賀市」で放送した「特集　伊賀城和定住自立圏の取り組み」「こども広場　伊賀城和定住自立圏ってなに？」を、伊賀市公式YouTube「忍者市チャンネル」で公開した。 ・SNS等を活用した情報交流について、担当者会議で協議した。			
評価 CHECK		B	B			
コメント	効果が出ている点	公式YouTube「特集　伊賀城和定住自立圏の取り組み」視聴回数：69回（R5.5.17）	公式YouTube「特集　伊賀城和定住自立圏の取組み」視聴回数：113回（R6.5.10） 「こども広場　伊賀城和定住自立圏ってなに？」視聴回数：91回（R6.5.10）			
	改善すべき点	SNSを活用して、イベント等を情報発信する方法（手順）を決めておく必要がある。	圏域内のイベントや制度を共有し、即時的に情報発信するための手段を検討する必要がある。			
課題（改善点） ACTION		連携市町村から希望があれば掲載する方法では、効果が出ないため、定期的にイベント等の情報を共有する方法を検討する。 ・連携記事を掲載した月はSNSでも取り上げる。 ・お知らせ・イベント情報の共通様式を作成する。	・SNSを活用した情報発信については、アカウントの管理面や各市町村のSNS利用状況が異なることなどから共有アカウントの取得・運用は難しいと考えられるため、すべての連携市町村が持っているホームページのほか、現在運用しているそれぞれのSNSでの情報発信方法を検討する。 ・情報発信のための情報共有の方法を引き続き検討する。			
推進協議会意見						

第２期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

部会名	インフラ部会		
分野No.	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野
政策No.	(3)	政策名	交通インフラの整備
施策No.	①	施策名	広域幹線道路等の整備促進
事業No.	2311	事業名	道路整備

連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○

担当課	建設管理課／建設産業課／建設環境課／農林建設課
事業の成果目標	
事業概要 PLAN	国道163号並びに名阪国道及び国道25号など、圏域市町村が連携して国や府県へ要望等を行います。
【参考】第１期課題(改善点) ACTION	圏域としての要望活動等も重要であるため、広域的な道路行政の取組みとして、必要に応じ会議等を開催し、情報交換や連携の強化を進めます。

母体となる市町村事業

事業名	
	伊賀市
	笠置町
	南山城村
	山添村

事業費（千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
伊賀市	150	―	―	―	―
笠置町	30	―	―	―	―
南山城村	50	―	―	―	―
山添村	30	―	―	―	―

★事業の成果目標に対する効果（5段階評価）

A：効果が出ている
B：効果は出ているが、改善の余地がある
C：効果が出ていない
D：事業実施に向け取組んでいる
E：事業未実施

【連携事業】計画及び実績等

年度		2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
計画	PLAN（実施スケジュール）					
	特記事項	・当事業については、必要に応じ取り組みを実施する。				
実績（実施内容）DO						
評価 CHECK						
コメント	効果が出ている点					
	改善すべき点					
課題（改善点）ACTION						
推進協議会意見						

当事業は、必要に応じ取り組みを実施する。

第２期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

部会名	産業振興部会		
分野No.	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野
政策No.	(4)	政策名	地産地消
施策No.	①	施策名	地産地消の推進と販路拡大
事業No.	2411	事業名	交流促進施設維持管理 （道の駅活用事業）

連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	商工労働課	商工観光課	産業観光課	農林建設課

事業の成果目標	地域内外の消費を拡大し、地域産業の振興を図る。
事業概要 PLAN	道の駅等の利用者に対し、お互いの特産品の販売・ＰＲ、観光等の地域情報の提供や、圏域外への共同出展などにより、地域産業の振興を図ります。 **【連携事業】** **①観光PR** **②特産品PR**
【参考】 第１期 課題 (改善点) ACTION	パンフレットの入れ替えの頻度をあげる。

母体となる市町村事業

事業名		
	伊賀市	交流促進施設維持管理事業
	笠置町	ー
	南山城村	道の駅管理事業
	山添村	直売書（花香房）維持管理事業

事業費（千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
伊賀市	12,389	12,496	12,210	ー	ー
笠置町	0	0	0	ー	ー
南山城村	17,368	14,548	6,173	ー	ー
山添村	1,076	1,300	364	ー	ー

★事業の成果目標に対する効果（5段階評価）

A：効果が出ている
B：効果は出ているが、改善の余地がある
C：効果が出ていない
D：事業実施に向け取組んでいる
E：事業未実施

【連携事業】計画及び実績等

年度		2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
計画 PLAN（実施スケジュール）		**①観光PR** ・圏域内の道の駅等において相互にパンフレットを置きPRを行う。	→	→	→	→
		②特産品PR ・道の駅等が相互に情報共有し、情報発信などで協力し合えるよう働きかける。	→	→	→	→
	特記事項					
実績 (実施内容) DO		観光や特産品のパンフレット等を道の駅等の施設に相互に設置し、情報の相互発信を進めた。	観光や特産品のパンフレット等を道の駅等の施設に相互に設置し、情報の相互発信を進めた。			
評価 ＣＨＥＣＫ		B	B			
コメント	効果が出ている点	それぞれの施設にパンフレットを設置しあい、短期間で無くなる等、連携市町村の情報発信につながっている。	それぞれの施設にパンフレットを設置しあい、短期間で無くなる等、連携市町村の情報発信につながっている。			
	改善すべき点	設置しているパンフレットをリニューアルした際、また無くなった際に頻繁に補充が出来ておらず、情報も古くなっている。	設置しているパンフレットをリニューアルした際、また無くなった際に頻繁に補充が出来ておらず、情報も古くなっている。			
課題 （改善点） ACTION		設置しているパンフレットをリニューアルした際、また無くなった際は、連携市町村と連絡を取り合い、旬の情報が発信できるよう入れ替えの頻度をあげる。	設置しているパンフレットをリニューアルした際、また無くなった際は、連携市町村と連絡を取り合い、旬の情報が発信できるよう入れ替えの頻度をあげる。 また、道の駅等における観光や特産品の相互PRだけでなく、本来の「地産地消の推進」に着目した施策について、連携事業への位置付けを今後の課題とする。			
推進協議会 意見			・道の駅 お茶の京都 みなみやましろ村について、近隣の皆さんから商品の出品があり、その協力により売上が増えている。 ・オーガニックビレッジ宣言について、取り組みを一緒に推進していけたら良い。			

第２期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名	交流部会		
分野No.	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野
政策No.	(5)	政策名	地域内外の住民との交流
施策No.	①	施策名	移住・交流施策の推進
事業No.	2511	事業名	移住・交流

連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	地域創生課	商工観光課	産業観光課	地域振興課

事業の成果目標	笠置町・南山城村・山添村・伊賀市を訪れた人、また各自治体のホームページを閲覧した人が圏域内の移住情報を得ることができる。各自治体単独で情報発信するよりも移住先の条件など選択肢が広がり、圏域内に関心を持つ人の増加が期待できる。
事業概要 PLAN	道の駅などに連携市町村の移住ガイドブックやチラシを配置するとともに、移住情報サイトに連携市町村のバナーを設けるなど、相互に連携し移住希望者へのPR・情報発信を行います。 圏域全体で移住者情報を集約し、移住交流通信等により圏域内外へ発信するとともに、移住者交流会を開催するなど、移住者と地域住民の圏域間での交流を深めます。 **【連携事業】** **①情報発信事業** **②移住者交流会等の開催** **③地域おこし協力隊交流会の開催**
【参考】第１期課題(改善点) ACTION	各自治体のホームページでのバナーの見せ方、その内容について継続して検討していく。

母体となる市町村事業

事業名		
	伊賀市	移住・交流推進事業
	笠置町	ホームページ関連事業
	南山城村	移住定住推進事業
	山添村	移住・交流推進事業

事業費（千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
伊賀市	39,976	47,201	45,486	―	―
笠置町	568	568	6,200	―	―
南山城村	17,007	14,186	16,249	―	―
山添村	10,873	10,750	12,500	―	―

★事業の成果目標に対する効果（5段階評価）

A：効果が出ている
B：効果は出ているが、改善の余地がある
C：効果が出ていない
D：事業実施に向け取組んでいる
E：事業未実施

年度		2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
計画	PLAN（実施スケジュール）	**①情報発信事業** ・道の駅などへ、移住ガイドブックやチラシを配置するため設置箇所を調整 ・圏域全体の情報について周知できるラック等の設置の検討	・移住ガイドブックやチラシの配置について検討	・移住ガイドブックやチラシの配置 ・SNSを活用した情報発信の検討	→	→
		②移住者交流会等の開催 ・圏域全体での移住者交流会開催に向けた企画調整 ・伊賀市移住者交流会への参加調整 ・移住コーディネーター等の交流による情報交換	→	→	→	→
		③地域おこし協力隊交流会の開催 ・圏域における交流会の企画調整 ・協力隊の不在の団体もあるが、交流会等により協力隊の活動内容の情報交換を行うことで協力隊の活用方策の検討	→	・現在、地域おこし協力隊を受入れているのは伊賀市のみであり、単独で交流会を開催することは困難である。協力隊員は移住して地域活動を行っていることから、「②移住者交流会の開催」へ集約する。		
	特記事項	・発信する情報は毎年度点検し改訂する。 ・①情報発信事業におけるラック設置については、移住情報だけではなく圏域情報全体を集約できるものを検討する。 情報発信の主流がデジタルツールになっている中で、従来のような紙媒体による情報発信は範囲が限られ非効率である。SNSを活用した情報発信を検討すべきであると考える。				
実績（実施内容） DO		①移住ガイドフック、チラシ等の配置箇所を随時増加している。 各町村のガイドブックを伊賀市が参加する相談会時に配置し案内を行っている。 周知方法：HP、広報、SNS ②圏域での移住者交流会を開催した。 ※山添村の移住者1名が参加 南山城村、笠置町村の方は不参加 ・移住コーディネートの情報交換会を開催した。 ③協力隊のみの交流会は開催出来なかった。	①各市町村のガイドブックやチラシを相互に配架し、圏域の情報全てを各市町村で得ることができるようにした。 ②・圏域での移住者交流会を開催した。 ・移住コーディネートの情報交換会を開催した。 ③地域おこし協力隊のみの交流会は開催できなかった。			
評価 CHECK		B	B			
コメント	効果が出ている点	開催初年度で伊賀市以外の参加は１名ではあったが、移住者同士の交流の機会を提供できた。	圏域での移住者交流会は昨年に続き２回目を山添村で開催。実施後のアンケート結果では回答者全員が満足と回答。交流の場を提供することができ、内容についても満足してもらえるものであった。			
	改善すべき点	全自治体の移住者が参加しやすい体制を整える。	参加者の殆どが伊賀市在住者であったため、本来の目的である圏域間の移住者交流の場としての役割は果たせていないと考える。全市町村の移住者に参加してもらえるよう内容や募集方法、周知期間などを改めて検討する。			
課題（改善点） ACTION		交流会の案内を早期に行うことで、参加者の日程を調整しやすくする。	移住者交流会については、今後、継続していくかどうかも含めて検討する必要があると考える。 地域おこし協力隊員のみの交流会については、現在、隊員を受け入れているのが伊賀市のみであるため交流会を開催することが困難な状態である。協力隊員も移住して地域活動を行っているため、令和６年度以降は計画②へ集約することとした。			
推進協議会意見						

第２期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名	交流部会		
分野No.	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野
政策No.	(5)	政策名	地域内外の住民との交流
施策No.	①	施策名	移住・交流施策の推進
事業No.	2512	事業名	関係人口創出

連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	地域創生課	商工観光課	企画政策課	地域振興課

事業の成果目標	ふるさと納税を通じて圏域の魅力を相互に発信することにより、ふるさと納税寄附件数の増加させるとともに、新たな圏域ファン（関係人口）を創出する。
事業概要 PLAN	ふるさと納税などの取組を通じ、圏域の魅力を相互に発信し、新たな圏域ファン（関係人口）を創出します。 **【連携事業】** **①ふるさと納税**
【参考】第１期課題(改善点) ACTION	新規事業

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	シティプロモーション推進事業
	笠置町	ふるさと納税事業
	南山城村	ふるさと納税推進事業
	山添村	ふるさと応援寄附金事業

事業費（千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
伊賀市	1,217,515	1,171,790	1,009,363	―	―
笠置町	701	1,129	1,777	―	―
南山城村	9,920	13,102	13,098	―	―
山添村	17,610	30,110	29,110	―	―

★事業の成果目標に対する効果（5段階評価）

A：効果が出ている
B：効果は出ているが、改善の余地がある
C：効果が出ていない
D：事業実施に向け取組んでいる
E：事業未実施

年度		2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
計画 PLAN（実施スケジュール）		**①ふるさと納税** ・連携市町村間での連携に向けた共同研究 ・ホームページ等での相互連携による情報発信 ・SNSの相互連携等、ふるさと納税を通じた関係人口創出に向けた企画検討	**①ふるさと納税** ・連携市町村間での連携に向けた共同研究 ・ホームページ等での相互連携による情報発信 ※相互にバーナー等を設置する。 ・SNSの相互連携等、ふるさと納税を通じた関係人口創出に向けた企画検討	→	→	→
	特記事項	関係人口創出に向け、伊賀市が取り組んでいるＳＮＳを活用したにファンクラブサイトを活用し、圏域全体のふるさと納税返礼品情報や、行政情報発信サイトにすることにより、情報の相互連携することからそれぞれの圏域の関係人口へのプロモーションサイトとして運営を企画検討する。				
実績 (実施内容) DO		①ふるさと納税 ・定住自立圏での連携商品の開発について検討を行った。 ・ホームページの連携については未対応 ・定住自立圏でのふるさと納税のサイトの立ち上げついて検討を行った。 ・SNSを利用した関係人口創出に向けて検討をおこなった。	①ふるさと納税 ・定住自立圏での連携商品の開発について検討を行った。 ・ホームページへのバナー設置に向けデータ収集を行った。（R6年度設置予定） ・定住自立圏でのふるさと納税サイトの立ち上げについて検討を行った。 ・SNSを利用した関係人口創出に向けた意見交換をおこなった。			
評価 ＣＨＥＣＫ		C	C			
コメント	効果が出ている点	１年目として各市町村の現状確認ができ今度の取組み方法について検討できた。	ふるさと納税制度の改正に関する意見交換などを行うことができた。			
	改善すべき点	相互連携について、具現化する必要が有るが、更なる検討が必要 ・バーナーについては早急に取り組む必要が有る。	相互連携した取り組みに向けては、更なる検討が必要			
課題 （改善点） ACTION		各市町村でバーナー以外で連携できる項目に関して更なる検討を行う。 ※定住自立圏域での連携したサイトの立ち上げなど	毎年制度改正が行われる中、ふるさと納税寄附件数の増加、ふるさと納税を通じた関係人口の創出に向け継続的に検討を行う必要がある。			
推進協議会意見			圏域内の交流人口について、いろんな分野で努力し、交流人口を増やして、人口減少していく中でも、圏域をもっと発展させていきたい。			

第２期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

部会名	交流部会		
分野No.	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野
政策No.	(5)	政策名	地域内外の住民との交流
施策No.	②	施策名	空き家の利活用
事業No.	2521	事業名	空き家等対策

連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	住宅課	商工観光課	産業観光課	地域振興課

事業の成果目標	笠置町・南山城村・山添村・伊賀市の空き家バンクホームページを閲覧した人が圏域の空き家情報を得ることができ、共同で情報発信することで、選択肢が広がり、圏域での空き家バンク利用者の増加が期待できます。
事業概要 PLAN	連携市町村が連携し、空き家の利活用についてＰＲするとともに、双方の空き家バンクに圏域内の空き家情報を掲載します。 **【連携事業】** **①空き家バンク事業の情報共有** **②ホームページ空き家情報の共同掲載**
【参考】第１期課題(改善点) ACTION	まずは調整会議を行い、市町村の取組み状況や課題を把握した上で、今後圏域として取り組むべき具体的事項を検討したい。 各市町村担当者間で取次・情報共有できる体制づくりが必要。

母体となる市町村事業

事業名		
	伊賀市	空き家等対策推進事業経費
	笠置町	移住促進事業
	南山城村	地方創生加速化交付金事業
	山添村	空き家総合対策事業

事業費（千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
伊賀市	38,640	18,858	43,687	―	―
笠置町	6,300	6,200	6,200	―	―
南山城村	3,030	2,985	3,171	―	―
山添村	20,779	17,352	17,180	―	―

★事業の成果目標に対する効果（5段階評価）

A：効果が出ている
B：効果は出ているが、改善の余地がある
C：効果が出ていない
D：事業実施に向け取組んでいる
E：事業未実施

【連携事業】計画及び実績等

年度		2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
計画 PLAN（実施スケジュール）		**①空き家バンク事業の情報共有** ・圏域内空き家バンク取り組み状況の現状や課題の共有を行う。	→	→	→	→
			②ホームページ空き家情報の共同掲載 ・物件情報共同掲載に向けての準備（制度設計、課題の抽出等） ※市町村間で制度が異なるため、利用者が混乱しない内容にする必要がある。			
				③空き家対策に関する各市町村の情報共有 ・令和6年度からの新制度に関する情報交換 ・特定空き家などに対する対応状況	→	→
	特記事項					
実績 (実施内容) DO		①9月に伊賀市が圏域市町村を訪問し、空き家バンク事業の情報共有や次年度取組み内容の協議を行った。 ②12月には圏域での情報発信の手法を検討するため交流部会を開催した。 次年度以降の圏域の情報発信については、課題等整理のうえ継続して検討していくこととした。	・圏域での空き家バンクに係るホームページ（以降HP)の立ち上げに関して協議を行った。 <結果> 　圏域としての空き家バンクだけのHPを立ち上げるのではなく、行うのならば圏域全体のHPの立ち上げが必要であるとの結論となった。			
評価 ＣＨＥＣＫ		D	D			
コメント	効果が出ている点	交流部会を開催し、圏域市町村の取組みや課題を共有することができた。	交流部会を開催し、圏域市町村の取組みや課題を共有することができた。			
	改善すべき点	ホームページによる情報発信については、範囲や方法など整理する必要がある。	・HPにおける相互リンクが移住関係のHPでのリンクになっていることから、各市町村のHPの確認を行う必要がある。 ・各市町村の状況について再度確認する必要がある。			
課題 （改善点） ACTION		圏域全体で事業をPRすることについては、市町村で制度が異なっていることから利用者が混乱しない内容にするとともに移住事業との調整も必要である。	空き家バンク事業のみにフォーカスした圏域の情報交換となっていることから、本来空き家対策に関する情報交換が必要である。			
推進協議会意見						

第２期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

部会名	交流部会		
分野No.	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野
政策No.	(5)	政策名	地域内外の住民との交流
施策No.	③	施策名	公共施設の相互利用
事業No.	2531	事業名	公共施設の相互利用

連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	総合政策課 各施設担当	総務財政課 各施設担当	財産施設課 各施設担当	総務課 各施設担当

事業の成果目標	連携市町村の施設を相互利用することで、圏域住民の利便性を向上させる。
事業概要 PLAN	連携市町村の各公共施設について、圏域地域住民が相互に利用し合える体制・システムをつくります。 **【連携事業】** **①公共施設の相互利用**
【参考】第１期課題(改善点) ACTION	【スポーツ施設】 （事業NO.1322再掲） スポーツ施設の相互利用に向け条件等をどのように整理するか検討を要する。また料金設定を行うのであれば、市内料金とするのか、新たに設定するか（構成市町村に無い施設のみとするか）等の線引きが必要。

母体となる市町村事業

事業名		
	伊賀市	体育施設管理運営経費
	笠置町	
	南山城村	
	山添村	体育施設費

事業費（千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
伊賀市	153,881	155,954	161,051	―	―
笠置町	0	―	―	―	―
南山城村	0	―	―	―	―
山添村	7,806	15,201	7,251	―	―

★事業の成果目標に対する効果（5段階評価）

A：効果が出ている
B：効果は出ているが、改善の余地がある
C：効果が出ていない
D：事業実施に向け取組んでいる
E：事業未実施

【連携事業】計画及び実績等

年度		2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
計画	PLAN（実施スケジュール）	**①公共施設の相互利用** ・第１期で洗い出した対象施設のフォローアップ及び可能性調査 ・調査結果により、具体的検討（相互利用開始時期、利用方法等）を実施。	・第１期で洗い出した対象施設のフォローアップ及び可能性調査 ・調査結果により、具体的検討（相互利用開始時期、利用方法等）を実施。 ・必要に応じて、他事業と連携の上、検討を進める。	→	→	→
		①スポーツ施設の相互利用 ・相互利用による利用料などの協議	・相互利用による利用料などの協議	・相互利用による利用料などの協議	・相互利用による利用料などの協議	→
	特記事項	・他事業と連携のうえ、検討を進める。（事業NO.1321文化・芸術振興、NO.1322スポーツ振興等） ・圏域で保有する公有資産の有効活用を通じて、住み続けられるまちづくりに取り組む。 ・スポーツ施設利用における利便性向上のため、相互に情報共有を行う。 【DX・SDGsの視点】 ・SNSなどを活用し簡易に広く情報を伝えるとともに、SDGsの認知度向上とスポーツの価値の向上に取り組む。 ・公共施設の管理手法について、DXの視点を取り入れる等検討を進める。				
実績（実施内容）DO		①公共施設の相互利用 ・第１期で洗い出した対象施設のフォローアップ及び可能性調査が未実施であった。 ①スポーツ施設の相互利用 （事業№1322再掲） ・協議前にあたり、利用者数などの基礎資料の収集を行った。	①公共施設の相互利用 ・第１期で洗い出した対象施設のフォローアップ及び可能性調査を実施した。 ①スポーツ施設の相互利用 （事業№1322再掲） ・アーバンスポーツの器具を既存の施設内に設置し、3月１日から６か月間、無料の実証実験を行うことに関して、圏域町村に情報提供を行った。 ・施設相互利用に関し、条例内容の精査を行った。 ・（山添村）利用料については、村内村外を問わず一律の金額設定となっている。伊賀市のバスケットチームが利用されていることもあった。			
評価 CHECK		D	B			
コメント	効果が出ている点		アーバンスポーツの実証実験のため、使用料金無料の施設を設置することで、スポーツに親しむ機会の創出と、圏域内外の住民の交流が生まれた。			
	改善すべき点	①公共施設の相互利用 ・第１期で洗い出した対象施設のフォローアップ及び可能性調査の実施 ①スポーツ施設の相互利用 （事業№1322再掲） ・連携市町村の施設を相互利用使用するにあたり、市外利用者の料金設定について、他の例も参考に例規の検討が必要	①公共施設の相互利用 ・調査結果により、具体的検討（相互利用開始時期、利用方法等）の実施 ①スポーツ施設の相互利用 （事業№1322再掲） ・連携市町村の施設を相互利用使用するにあたり、市外利用者の料金設定について、他の例も参考に例規の検討が必要			
課題（改善点）ACTION		①公共施設の相互利用 ・第１期で洗い出した対象施設（H29年11月）から現状の施設に修正した上で、フォローアップ及び可能性調査を実施する。 ・引き続き公共施設の管理手法について、DXの視点を取り入れる等検討を進める。 ①スポーツ施設（事業№1322再掲） スポーツ施設の相互利用に向け条件等をどのように整理するか検討を要する。また料金設定を行うのであれば市内料金とするのか、新たに設定するか等の線引きが必要。	①公共施設の相互利用 ・調査結果により、具体的検討（相互利用開始時期、利用方法等）の実施 ・引き続き公共施設の管理手法について、DXの視点を取り入れる等検討を進める。 ①スポーツ施設（事業№1322再掲） スポーツ施設の相互利用に向け条件等をどのように整理するか検討を要する。また料金設定を行うのであれば市内料金とするのか、新たに設定するか等の線引きが必要。			
推進協議会意見			・公共施設の老朽化・維持管理・保守について、場合によっては広域的に取り組んだ方が効果的にできるものもある。 ・新しい伊賀市斎苑（R6年7月から業務開始）について、利用促進を図りたい。			

第２期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

【連携事業】計画及び実績等

部会名	交流部会		
分野No.	2	分野名	結びつきやネットワークの強化に係る分野
政策No.	(5)	政策名	地域内外の住民との交流
施策No.	④	施策名	交流拠点施設の活用などによる地域間交流
事業No.	2541	事業名	地域間交流

連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	住民自治推進課 地域創生課 総合政策課 各施設担当課	総務財政課 各施設担当	企画政策課 各施設担当	地域振興課 各施設担当

事業の成果目標	構成市町村や事業者、団体等が交流することで、互いの結びつきを強化し、圏域全体の活力を創出する。
事業概要 PLAN	N-１グランプリにおいて、各市町村の団体に広く周知し参加に繋げ、住民による持続可能な地域づくりを進めます。 圏域の将来を担う若者世代の交流を進めます。 **【連携事業】** **①N-1グランプリ** **②若者世代の交流** **③エリアプライド（圏域の誇り・自尊心）の醸成**
【参考】第１期課題(改善点) ACTION	広報の連携記事（圏域ニュース）等、さまざまな媒体を活用し、圏域住民に事業を知ってもらえるよう周知を図り、事業の活性化につなげ、圏域住民の交流を促進していく。

母体となる市町村事業

事業名	伊賀市	地方創生推進事業
	笠置町	交流事業
	南山城村	企画推進事業
	山添村	地域づくり事業

事業費（千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
伊賀市	4,739	3,348	3,858	ー	ー
笠置町	10	0	1	ー	ー
南山城村	65	34	40	ー	ー
山添村	1,050	2,050	50	ー	ー

★事業の成果目標に対する効果（5段階評価）

A:効果が出ている
B:効果は出ているが、改善の余地がある
C:効果が出ていない
D:事業実施に向け取組んでいる
E:事業未実施

年度		2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
計画 PLAN（実施スケジュール）		**①N-1グランプリ** ・エントリー団体の募集 ・圏域でのパネル展示 ・交流会の開催	**①N-1グランプリ** ・エントリー団体の募集 ・圏域でのパネル展示 ・交流会の開催	**①N-1グランプリ** ・エントリー団体の募集 ・圏域でのパネル展示 ・交流会の開催	①住民活動団体 事例発表・意見交換会	
		②若者世代の交流 ・圏域内における若者世代の交流に向けた企画調整	**②若者世代の交流** ・圏域内における若者世代の交流に向けた企画調整			**②若者世代の交流** ・圏域内における若者世代交流会の開催
		③エリアプライド（圏域の誇り・自尊心）の醸成 ・こどもたちのエリアプライドの醸成に向けた交流事業（新規事業）の検討	**③エリアプライド（圏域の誇り・自尊心）の醸成** ・こどもたちのエリアプライドの醸成に向けた交流事業（空からの圏域見学体験事業）の実施、今後の事業展開を見据えた効果検証の実施			
	特記事項					
実績 (実施内容) DO		①N-1グランプリ ・エントリー数：15 （内訳：伊賀市10、笠置町1、南山城村1、山添村3） ○周知あり 方法：ＨＰ、広報誌 ・各市町村でパネル展示及びグランプリ投票（10月１日～11月15日） ○周知あり 方法：ＨＰ、広報誌 ・表彰式、交流会（1月27日） ○周知あり 方法：ＨＰ、広報誌 ②若者世代の交流 伊賀市の若者会議に関して情報の共有を行った。 ③エリアプライド（圏域の誇り・自尊心）の醸成 「空からの圏域見学体験事業」の事業化に向け、構成自治体間で協議を行った。	①N-1グランプリ ・エントリー数：15 （内訳：伊賀市12、笠置町0、南山城村2、山添村1） ○周知あり 方法：ＨＰ、広報誌 ・各市町村でパネル展示及びグランプリ投票（10月2日～10月31日） ○周知あり 方法：ＨＰ、広報誌 ・表彰式、交流会（1月19日） ○周知あり 方法：ＨＰ、広報誌 ②若者世代の交流 伊賀市の若者会議に関して情報の共有を行った。 ③エリアプライド（圏域の誇り・自尊心）の醸成 令和５年12月23日、自分たちの暮らすまちを空から見る「水と歴史でつながる圏域プロジェクト　空からの圏域見学体験事業」を実施した。 ○周知あり 方法：ＨＰ、保護者配布			
評価 CHECK		B	B			
コメント	効果が出ている点	①N-1グランプリ 住民活動団体の取り組みを圏域内の住民に広く知ってもらうことができた。 ②若者世代の交流 各市町村の現状把握ができた。 ③エリアプライド（圏域の誇り・自尊心）の醸成 次年度は伊賀市の新規事業（定住自立圏推進事業）として圏域のこどもたちを対象に取り組むこととなった。	①N-1グランプリ 住民活動団体の取り組みを圏域内の住民に広く知ってもらうことができ、団体同士の交流のきっかけとなった。 ②若者世代の交流 各市町村の現状把握と情報交換ができた。 ③エリアプライド（圏域の誇り・自尊心）の醸成 県をまたいだ交流を深めたことで、圏域住民としての一体感がより一層強くなった。			
	改善すべき点	①N-1グランプリ 活動団体の周知にとどまらず、団体同士の繋がりにつなげていく必要がある。 ②若者世代の交流 各市町村において取組み内容にについて更なる情報共有が必要。 ③エリアプライド（圏域の誇り・自尊心）の醸成 次年度以降の事業展開に向け、事業規模や手法等について課題がある。	①N-1グランプリ 活動団体の母数が少なく、参加数が０の自治体もあり、特に町村での参加団体数確保に苦慮している。 ②若者世代の交流 各市町村において取組みについて更なる情報共有が必要。 ③エリアプライド（圏域の誇り・自尊心）の醸成 参加したこどもたちから概ね高評価だったが、飛行時間が長かったという意見も多かった。			
課題（改善点） ACTION		①N-1グランプリ 交流会等を通じて、団体間の新たな繋がりにより、住民活動の機運を更に高めていく。 ②若者世代の交流 伊賀市の取組みについて、情報発信を行い、全市町村の施策にするべきかの継続的な検討が必要。 ③エリアプライド（圏域の誇り・自尊心）の醸成 課題を検討し、事業実施にあたっては、今後の事業展開を見据えた効果検証を行う。	①N-1グランプリ 新規団体にも積極的に声をかけるなど、参加団体数確保に勤め、交流会等を通じて、団体間の新たな繋がりにより、住民活動の機運を更に高めていく。 ②若者世代の交流 伊賀市の取組みについて情報共有し、全市町村における取組みについて継続的な検討が必要。 ③エリアプライド（圏域の誇り・自尊心）の醸成 ヘリコプターに搭乗し自分たちの暮らすまちを空から見るという体験を、たくさんのこどもに体験してもらえるよう、事業内容のブラッシュアップを図る。			
推進協議会意見			・「やましろミュージックキャンプ」について、一緒にやれたらと思っている。 ・定住自立圏について、住民には認識がまだ薄い。定住自立圏のことをもっと知ってもらうよう、アピールしていくことが大事。 ・空からの圏域見学体験事業について、継続して取り組むべきである。 ・今後、人口が減少していく中でも、行政サービス・地域コミュニティが維持できる、そういうまちづくりを念頭に置いてやっていかないといけないと思う。			

第２期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

部会名	広報・人材育成部会		
分野No.	3	分野名	圏域マネジメント能力の強化に係る分野
政策No.	(1)	政策名	人材育成・交流
施策No.	①	施策名	圏域内職員の人材育成
事業No.	3111	事業名	職員合同研修

連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	人事課ほか	総務財政課	総務財政課	総務課

事業の成果目標	圏域内職員の資質向上及び政策形成能力及びマネジメント能力等の開発を図るとともに、地域社会における人権教育・人権啓発の実践的リーダーの役割を担える職員を養成する。また、研修の合同開催により、職員間の交流・連携を深める。
事業概要 PLAN	目的に合致する研修への参加対象を圏域全体の職員に拡大し、職務に役立つ有意義な研修への参加の機会を増やすことにより知識、見識を広め、職務遂行能力を向上させます。また、同和問題をはじめとするあらゆる人権課題の解決に向け、地域社会における「身近な市民の指導者」として人権教育・人権啓発の実践的リーダーの役割を担える職員を育成します。 **【連携事業】** **①人権教育・人権啓発の実践的リーダーの育成** **②職務に役立つ有意義な研修への参加**
【参考】第１期課題(改善点) ACTION	昨年度同様対面式の研修ではなかったため、事業の成果目標の1つである、研修の合同開催による職員間の交流・連携を深めることはできなかった。非対面方式での研修が増加するなか、実施すべき研修の内容や実施方法について検討したい。 また、圏域全体での連携意識向上に向けて、圏域で実施する研修会等について、デジタル技術も活用する等し、開催のあり方を検討する。

母体となる市町村事業

事業名		
	伊賀市	職員研修事業、人権・同和研修事業
	笠置町	職員研修事業、合同研修事業
	南山城村	職員研修事業
	山添村	職員研修事業、人権・同和研修事業

事業費（千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
伊賀市	3,311	3,663	3,209	―	―
笠置町	600	661	118	―	―
南山城村	361	360	535	―	―
山添村	700	700	700	―	―

★事業の成果目標に対する効果（5段階評価）

A：効果が出ている
B：効果は出ているが、改善の余地がある
C：効果が出ていない
D：事業実施に向け取組んでいる
E：事業未実施

【連携事業】計画及び実績等

年度		2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
計画	PLAN（実施スケジュール）	**①人権教育・人権啓発の実践的リーダーの育成** ・人権･同和問題に係る伊賀市の研修に両町村職員が参加し、地域社会における「身近な市民の指導者」として人権教育・人権啓発の実践的リーダーの役割を担える職員を養成する。 開催時期：８月～11月				
		②職務に役立つ有意義な研修への参加 ・圏域マネジメント能力強化を図るための各種研修の相互利用。 ・担当者研修会の開催のあり方を見直すとともに、必要に応じて実施。				
	特記事項	②研修開催にあたっては、オンライン手法を取り入れ、参加機会の確保に努める。				
実績(実施内容) DO		①伊賀市主催の人権・同和問題研修については、コロナ禍での実施のため、講義内容を事前収録したものを視聴する形での研修参加の案内をしたが、連携町村からの参加希望はなかった。	①伊賀市主催の人権・同和問題研修について研修参加の案内を行ったところ、笠置町職員１名、山添村職員５名の参加があった。 ②伊賀市主催の職員研修のうち４つの研修について参加の案内を行ったところ、７名の参加があった。			
評価 CHECK		C	B			
コメント	効果が出ている点		伊賀市主催の研修に構成町村からの参加を得た。いずれの研修も伊賀市の独自研修であり、民間研修機関等では受講機会のないものであることからも有意義であると考える。			
	改善すべき点	積極的に参加が促進されるよう、内容や手法等で工夫を凝らす必要がある。	①について、コロナ禍もあって研修手法が動画視聴となっており、交流の面で効果に欠ける。 ①②とも、参加状況が低調である。			
課題（改善点） ACTION		研修内容の充実を図り、参加しやすい環境（開催時期、手法等）を整える。	①について、討議型研修を開催し、参加を呼び掛ける。 ②について、構成市町村が必要とする研修について情報共有を図る。			
推進協議会意見						

第２期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン事業計画・実績表

部会名	広報・人材育成部会		
分野No.	3	分野名	圏域マネジメント能力の強化に係る分野
政策No.	（2）	政策名	外部からの人材確保
施策No.	①	施策名	専門的な知識経験を有する人材の確保
事業No.	3211	事業名	外部からの人材招聘

連携市町村	伊賀市	笠置町	南山城村	山添村
	○	○	○	○
担当課	総合政策課 人事課	総務財政課	総務財政課	総務課

事業の成果目標	圏域共通の政策課題について、より効果的に広域的な施策展開を図り、圏域内の連携を深めあうことを目指します。
事業概要 PLAN	専門知識を有する人材の情報を集め、マネジメント技術等を習得します。また共通の政策課題の検討や職員の意識共有を含めた仕組みづくりを検討し実施につなげます。
【参考】 第１期 課題 (改善点) ACTION	―

母体となる市町村事業

事業名		
	伊賀市	―
	笠置町	―
	南山城村	―
	山添村	―

事業費（千円）	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
伊賀市	0	―	―	―	―
笠置町	0	―	―	―	―
南山城村	0	―	―	―	―
山添村	0	―	―	―	―

★事業の成果目標に対する効果（5段階評価）

A：効果が出ている
B：効果は出ているが、改善の余地がある
C：効果が出ていない
D：事業実施に向け取組んでいる
E：事業未実施

【連携事業】計画及び実績等

年度		2022（R4）年度	2023（R5）年度	2024（R6）年度	2025（R7）年度	2026（R8）年度
計画	PLAN（実施スケジュール）		当事業は、必要に応じ取り組みを実施する。			
	特記事項	・当事業については、各施策分野における連携事業の実施にあたり専門的知識等を要する場合、各部会からの依頼に基づき人材育成部会と調整のうえ、外部人材の招聘を検討する。 ・住み良い圏域をめざし、圏域共通の政策課題解決に取り組む。				
実績 (実施内容) DO						
評価 CHECK						
コメント	効果が出ている点					
	改善すべき点					
課題 （改善点） ACTION						
推進協議会意見			・建設系・土木建築等の技術者不足について、若い技術者をいくら募集しても応募が無い。圏域内で検討いただきたい。 ・人材不足について、単独市町村では難しくても、圏域内で専門的な人材を確保していくこともこれから考えていかなくてはいけない。			